明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2013
10
ISSN 1340-8917



特集 ■ 起業支援で地域経済を活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2013-10

CONTENTS

1 巻頭エッセー／人が輝く「元気とやまの創造」をめざして　石井隆一（富山県知事）

特集 起業支援で地域経済を活性化

4 基調論文 より効果的な起業支援のために何をなすべきか　鈴木正明（文教大学国際学部教授）
8 北海道新得町　商店街活性化に向け手厚い補助制度　角谷俊明
10 青森市　起業・創業支援で相談ルームを開設　藤林靖幸
12 東京都八王子市　経験豊かなアドバイザー集団が起業家を支援　白井　進
14 横浜市　女性の起業支援でセミナーや実践塾　小田美子
16 新潟県新発田市　女性の起業に向けて連続講座開設　手島隆幸
18 愛知県瀬戸市　まちに「笑顔」を増やすビジネスを　内藤寛之
20 奈良市　起業家発掘で「ビジネスカフェ」を開催　片桐新之介
22 和歌山県　移住起業者の支援で補助制度創設　竹中雅昭
24 兵庫県養父市　過疎地域の新たな産業おこしを目指して　田村　亘
26 島根県美郷町　起業コンテスト入賞者に最大１千万円支援　永妻孝司
28 愛媛県　創業・新産業創出に向け多様な支援事業　大川　徹
30 大分県豊後大野市　インキュベーションファームで新規就農者を確保　山津輝芳
32 副基調論文 我が国の起業・創業の状況と支援施策　平井淳生（中小企業庁経営支援部創業・技術課長）

レギュラーリポート

36 地域トピックス　北海道北斗市　新駅を中心に魅力あるまちづくり　山崎勝巳
38 トピックス　平泉、奄美など10地域にご当地ナンバー　国土交通省自動車局自動車情報課
39 北から南から　滋賀県草津市　チームで草津市の魅力を発信　荒川武仁
40 移住・交流推進支援事業　青森県南部町　観光誘客めざし「北のフルーツパーラー」　工藤直人
42 地域づくり団体探訪　山口県宇部市　夢ゆめクラブ吉部の郷　地域住民の「夢プラン」実現に向けて
44 書籍紹介
45 首長の思い　我がまちの「光」を観ることからはじめるまちづくり　渡部　尚（東村山市長）
48 センター通信

グラビア
2 起業支援で地域経済を活性化
46 都道府県漫遊　【高知県】
47 手前みそですが…　【宮城県松島町】



力強く演奏する「気仙町けんか七夕太鼓」

表紙　全国太鼓フェスティバル

（岩手県陸前高田市）

全国太鼓フェスティバルは、「いのちは鼓動からはじまる」をメインテーマに、陸前高田市の恵まれた自然・歴史・文化を活かしながら、平成元年から開催してきました。毎年10月の第３日曜日を開催日とし、今年は10月20日に開催します。

東日本大震災により甚大な被害を受け、平成23年度は休止しましたが、昨年は全国から様々な支援や激励を頂き、再び「太鼓の里　陸前高田」を目指す第一歩を踏み出すことができました。

今年は以前と変わらぬ「おもてなしの心」をもって、力強い太鼓の鼓動を響かせ、感謝の気持ちを全国・全世界へ届けるだけでなく、「陸前高田」から元気を発信します。

問い合わせ＝陸前高田市企画部商工観光課
0192（54）2111
（写真提供：全国太鼓フェスティバル実行委員会）

ESSAY

巻頭エッセー

人が輝く「元気とやまの創造」をめざして



富山県知事 ● 石井隆一

我が国は今、東日本大震災からの復興をはじめ、経済再生、少子高齢化・人口減少対策、エネルギー政策、安全保障・領土問題など、多くの緊要な課題にしっかり対応し、近年、世界の中で地盤沈下を続けてきたこの国を早期に立て直し、その再生を図ることが求められています。

こうした中、昨年末に第二次安倍内閣が発足し、東日本大震災からの復興とともに、「金融政策」、「財政政策」、さらに「成長戦略」という三本の矢によるいわゆるアベノミクスで、日本経済再生に向けた取組みを進めてきており、長く低迷していた日本経済は着実に持ち直し、自律的回復に向けた動きもみられるところです。

しかしながら、本県を含め、多くの地方では、まだその効果が必ずしも実感できない状況にあり、今後、日本経済を本格的な成長軌道に乗せるためには、このたび開催が決定した2020年東京オリンピック・パラリンピックの効果も最大限活かしつつ、地方に目を向けた経済活性化策の強力な推進が望まれます。

富山県としても、こうした新しい動きを見ながら、本県がどこを目指すべきかをよく見極めるとともに、地方の目線、県民の目線に立って、必要なことは国に対してもしっかりと提言し働きかけながら、「新しい国づくり」の一翼、一端を担っていきたいと考えています。

さて、本県では、いよいよ1年半後に北陸新幹線が開業します。北陸新幹線の開業により、富山・東京間が2時間あまりでつながるだけでなく、提供座席数が往復ベースで従来の北陸本線の600万席から1900万席と3倍強に増加します。これを富山県の活性化の最大のチャンスと捉え、観光振興やビジネス交流、企業誘致、定住・半定住の促進など、開業効果を最大限に高めるための取組みを、官民一体となって全力で進めていきたいと考えています。

加えて、本県では、一昨年、日本海側の総合的拠点港に選定された伏木富山港や、昨年就航した台北便が今春から週4便となった富山きときと空港など、陸・海・空の交通インフラ整備が大きく前進しています。

また、本県の産業は、ものづくりの伝統にも恵まれた世界水準の優れた技術を有しており、雇用情勢も、有効求人倍率や今春の県内高校生、大学生の就職率が全国トップクラスとなるなど、高い水準にあります。

こうした基盤を活かして、経済、観光、文化などの面で、東京などの大都市圏はもとより、東アジアの国々との交流を一層深めるとともに、これまで太平洋側に偏っていた国土構造を見直し、均衡ある国土の発展と日本海沿岸地域の活性化を図っていきたいと考えています。

さらに、富山県には、雄大な立山連峰など豊かで美しい自然、多彩な歴史・文化、ものづくりの伝統など、国内外に誇れる魅力や強みに加えて、勤勉で粘り強く、進取の気性に富む県民性という一番の財産があります。

富山県は、明治16年5月9日に誕生し、今年で満130年を迎えました。誕生した当時は、災害も多く、全国的に貧しい県の一つと言われていましたが、今では、社会資本整備も進み、住み良さなど幅広い分野にわたり、全国トップクラスの高い評価を受けるまでになりました。

これもひとえに、常に向上心を持って、今日よりは明日、明日よりは明後日を良くしようと、前向きに頑張る県民の皆さんの「人の力」があったからこそです。

若者をはじめ県民の皆さんには、種々の困難を克服して今日の富山県を築いてきた先人の志やチャレンジ精神に学び、グローバル化が進む中、県内はもとより、全国や世界の舞台で活躍していただきたいと考えています。

今後とも、県民の皆さんと手を携え、その知恵と力を結集し、人が輝く「元気とやまの創造」に全力を尽くしてまいります。

起業支援で地域経済を活性化



「起業・創業等相談ルーム」オープニングセレモニーの様子。中央が鹿内博青森市長

●青森市（p10-11）



新得駅前の旧産業振興会館。１階の空き店舗は菓子店を開く事業者に貸し出される

● 北海道新得町（p8-9）



「起業準備セミナー基礎編」には毎年100人を超える申し込みがある。終了後のランチ交流会も人気

● 横浜市（p14-15）



駅周辺の空き店舗で洋菓子店を開業した女性。「本気の創業塾」の卒業生で、地域の活性化にも貢献している

● 東京都八王子市（p12-13）



「せと・しごと塾」では熱い想いを持った講師陣が塾生を親身に指導する

● 愛知県瀬戸市（p18-19）



著名な女性起業家を招いて開催したオープンセミナー。80人を超える参加があった

● 新潟県新発田市（p16-17）



和歌山県の移住者起業補助金の対象者を選ぶ審査会。申請者によるプレゼンが行われる

● 和歌山県（p22-23）



起業家を発掘する「ビジネスカフェ」には様々な年代の人が集う。参加者の意識が高いため交流や意見交換も活発だ

● 奈良市（p20-21）



「みさとカレッジ」の食品加工コース。料理研究家に地元食材を利用した料理を披露してもらった

● 島根県美郷町（p26-27）



養父市が全額出資して設立した「やぶパートナーズ株式会社」の事務所。同社は地域振興のため起業支援などを手掛ける

● 兵庫県養父市（p24-25）



インキュベーションファームで研修中の就農希望者。ピーマンの栽培などを学んでいる

● 大分県豊後大野市（p30-31）



「ビジネスインキュベートスクール」の様子。「えひめ産業振興財団」が起業者向けに開催している

● 愛媛県（p28-29）

特集

起業支援で地域経済を活性化

より効果的な起業支援のために何をなすべきか

文教大学国際学部教授 ● 鈴木正明



日本の起業活動の現状

経済が低迷している地域が多いなか、近年、自治体による起業支援が注目されている。本稿では、その意義や実施の留意点などについて論じていく。

それに先立ってまず日本における起業活動の現状をグローバル・アントレプレナーシップ・モニター（GEM）のデータを基に確認しておこう。GEMは各国・地域の起業活動の水準やその違いを生み出す要因などを分析する目的で1999年から毎年行われている国際的な調査であり、直近の2012年調査には世界の67カ国・地域が参加している。

GEMによると、成人人口（18歳～64歳）に占める起業活動従事者の割合（TEA）は日本の場合、2012年度の調査では4・0％となっている（図表1）。これは調査対象国・地域のなかで最も低い水準であり、米国（12・8％）や英国（9・0％）など他のG7諸国の水準も下回る。この傾向は2012年度調査に限ったことではなく、日本のTEAは一貫して低い。なお、ここで「起業活動従事者」とは、独立・社内を問わず、起業を準備している人と、起業後当該事業から給与を受け取った期間が3・5年未満の人をいう。

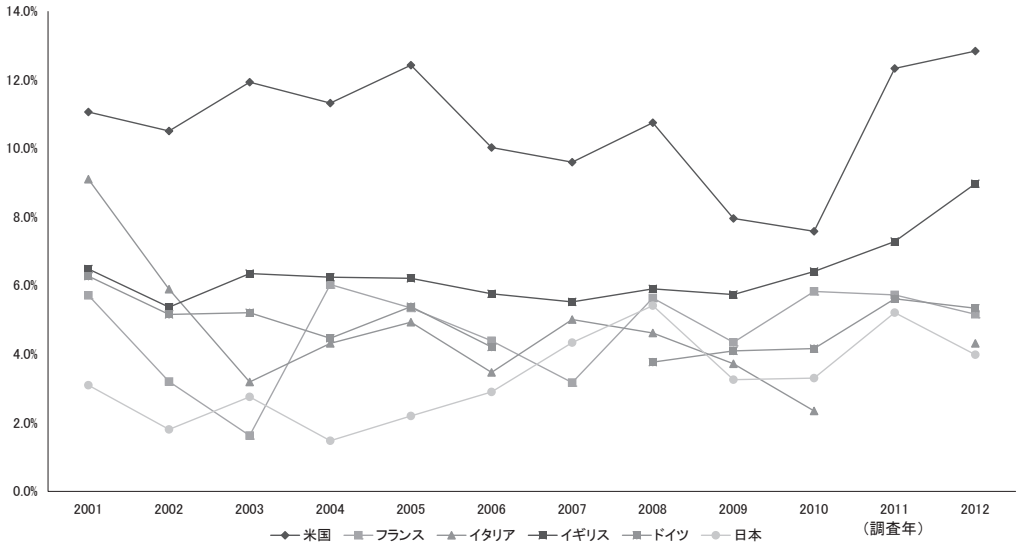
ただし、日本のなかにも起業活動が比較的活発な地域、不活発な地域がみられる。ここでは総務省「事業所・企業統計調査」を基に算出した開業率（2004～2006年、事業所ベース、年率換算）を基にこの点を確認していこう。開業率とは期首（2004年）の事業所数に対する期中に開業した事業所の割合である。都道府県別にみて開業率が最も高いのは沖縄県（10・9％）、次いで東京都（8・0％）、大阪府（7・1％）、北海道（7・0％）となっている（図表2）。これに対して最も低い山形県では4・7％にとどまる。総じて開業率は大都市圏の方が高い。

地域ごとの開業率の違いを生み出す要因としては、需要（所得水準や人口規模など）、事業経営に要するコスト（賃金や家賃、地価など）、人的資本（熟練労働者の多寡や教育水準の高低など）などが指摘されてきた。このなかには自治体の取り組みだけでは他地域との差を解消できないものもある。それでも、支援環境を整備することで、地域における起業活動の水準を高められるのは間違いないだろう。

ベンチャーから身近な起業へ

戦後の日本において起業活動は長い間否定的に捉えられてきた。特に高度成長期には、中小企業はその数が多すぎ「過当な」競争を行っていることが、日本経済の生産性上昇の足かせになってい

図表１　主要国の起業活動従事者割合（TEA）



資料：グローバル・アントレプレナーシップ・モニター
（注）　ドイツでは2007年、イタリアでは2011年に調査が行われていない。

ると広く認識されていた。このような認識の下、起業は企業間の競争をさらに厳しいものにすることから、支援どころかむしろ抑制されるべきものと考えられていた。

しかし、１９８０年代後半には、開業数が廃業数を下回るようになり、日本の企業数は減少に転じる。このため、起業を増やすことが政策課題として認識されるようになり、国による起業支援が開始された。その嚆矢は「中小企業創造活動促進法」（１９９５年）である。その後１９９９年には中小企業基本法が改正され、起業（創業）支援は中小企業政策の重要な柱の一つに位置づけられた。

図表２　都道府県別の開業率
（事業所ベース、2004～2006年）

上位５都府県

沖縄県	10.9
東京都	8.0
大阪府	7.1
北海道	7.0
兵庫県	7.0

下位５県

山形県	4.7
新潟県	4.8
石川県	4.8
群馬県	4.9
富山県	4.9

資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」(2006年10月)

当初、起業支援の目的は、ハイテクベンチャーをはじめとする、革新的で成長可能性が高い企業を数多く輩出することだった。このため、主な支援策は、研究開発のための資金を出資や補助金などにより提供するというものだった。しかし、事業を始める前に成長可能性が高い起業を支援対象として選別することは極めて難しい。さらに、成長企業を経営できるだけのスキルを有する人材が乏しかったこともあり、先の政策目的は十分に達成されなかった（鹿住、２００９）。

そこで、21世紀に入るころから、身近な起業も含めて支援対象が拡充されるようになってきた。現在では、起業活動の中心的な担い手である中高年の男性だけではなく、専業主婦やシニアが始める起業、地域経済の振興を目指して地域の農産物などを加工・販売する起業（いわゆる６次産業）なども支援の重要な対象と位置づけられるようになっている。

◆◆◆ 求められる創意工夫

１９９９年の中小企業基本法の改正は、中小企業政策に関してより積極的な取り組みを自治体に求めるものでもあった（植田、２００７）。改正前の同法では、地方公共団体は「国の施策に準じて施策を講じるように努めなければならない」（第４条）とされていたが、改正後は「国との適切な役割分担を踏まえてその地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」（第６条）こととなった。

起業支援についても、単に国が準備したメニューに基づき施策を行うのではなく、自治体が自らの責任において創意工夫を行いつつ、産業構造など地域の実情を踏まえた取り組みを企画立案していくことが求められるようになっているといえるだろう。

こうした流れのなかで、本号で紹介されている事例のように、近年、起業支援を積極的に実施する自治体が現れている。支援策の範囲も、資金調達、インキュベーターの整備などハード面から、ビジネスプランづくりの支援や起業ノウハウの提供を目的とするセミナーの開催などソフト面まで幅広い。支援対象についても、和歌山県（本誌事

例8）のように、県外からの移住者をターゲットとするユニークな取り組みもみられる。

自治体の起業支援は民間と協働して実施されることも多い。特に技術シーズの製品化や販路支援においては、ビジネスの経験やノウハウ、人脈が不可欠であるためである。

協働に際しては、自治体が大学などの知見も利用しつつ支援策を企画、立案し、専門性を有する民間組織にその実施を委託するという形態で行われることが多い。協働の相手としては、近年増加しつつある起業支援ビジネスや、地元の企業経営者や税理士などが地域貢献を目的に設立した起業支援ＮＰＯなどが挙げられる。このほか、ビジネスの経験が豊富な民間企業出身者、特にビジネスの一線から離れつつある団塊の世代を非常勤で雇用、活用するところも増えている。

なぜ起業を支援するのか

自治体が起業支援を行う最大の目的は地域経済を活性化させることである。そうすることで少なくとも次の三つの効果が期待できる。

第1は雇用の創出である。既存企業が全体として雇用を削減する一方、新しく誕生した企業がそれを埋め合わせる以上の雇用を創出していることは1970年代以降多くの研究によって確認されてきた。

第2に、税収の確保があげられる。地方分権が進展するに伴い、地域経済を活性化させ、安定的な税収の基盤を築くことが自治体には求められるようになっている。厳しい経営環境において廃業したり業績が低迷したりしている企業が少なくないなか、起業を促進することは税収を確保するための重要な方策と考えられる。

第3に、取引ネットワークの維持である。部品の外注先や製品の地域外への販売など、地域において企業はさまざまな役割を担っている。しかし、これらの役割を担う企業が廃業すれば地域経済が円滑に機能しなくなってしまうおそれがある。後継者問題などを背景に廃業が今後増えることが予想されるなか、担い手を失った役割を新しく生まれた企業が果たすようになることは地域経済にとって重要なことといえるだろう。

以上のような地域経済の活性化とともに、住民の生活基盤を強化、改善していくという観点からも起業を支援することには意義がある。

近年、高齢化・少子化の進展や格差の拡大などに伴い、様々な公共サービスに対する住民ニーズが高まっている。しかし、財政状況が厳しいことなどから、これらのニーズをすべて自治体が満たすことは難しい。こうしたなか公共サービスを提供する担い手として期待されているのがソーシャル・ビジネス（ＳＢ）やコミュニティ・ビジネス（ＣＢ）である。

ＳＢやＣＢは、自らの経済的な利益の最大化ではなく、住民が必要とするサービスの提供などを通じて地域の課題を解決することを主目的とする企業である。福祉や子育て支援、社会的弱者に対する就労支援などの分野で活動を活発化させている。こうした状況にかんがみ、瀬戸市（事例6）のように、ＳＢやＣＢの起業を支援する動きも始まっている。

より効果的な支援に向けて

近年、雇用が流動化、不安定化しつつあり、一つの企業に定年まで勤め続けるという働き方がこれまでと比べると一般的ではなくなる可能性が高い。従来、雇われて働くことと比べてリスクの高いことが、日本における起業活動の水準の低さの一因と指摘されてきた。しかし、今後は雇われない働き方、つまり起業がより身近な選択肢になっていく可能性がある。

とはいえ、起業したいという意欲はあるものの、経験がないだけにどこに相談に行けばよいのか、何から始めればよいのかわからないという人たちも少なくないだろう。自治体は身近でかつ信頼できる相談窓口となりうる。潜在的な起業家を地道に発掘して育てていくというきめ細かい取り組みが自治体には期待される。

では、起業支援の効果を高めていくためにはどのようなことが求められるのだろうか。次の5点を指摘したい。

第1は、起業支援に当たる人材を育成することである。

先に見たように、起業支援に当たっては、自治体が企画、立案した支援策の実施を民間組織に委託することが少なくない。その場合、適切な委託相手を選定したり、委託後には受託者の取り組みを綿密にモニタリングしたりすることが支援の効果を高めるためには不可欠である。そのためには自治体の職員が起業支援に関する知見を有していることが欠かせない。そもそも支援策の立案にも

このような知見は必須である。とすれば、人事ローテーションの制約はあるものの、専門家の候補者が起業支援に中長期的に取り組めるようにする必要があるだろう。

第2は、開業後の経営の支援にも目を向けることである。

日本において、事業を始めること自体、実はそれほど難しくはない。難しいのは、開業後に生じるさまざまな課題を解決しつつ事業を継続していくことである。起業が増えてもすぐに廃業してしまうのであれば、期待される効果は得られない。

開業後に直面する課題は企業によって異なるが、なかでも販路開拓がうまくいかないというのは多くの起業家が抱える悩みである。たとえば開業後3年目において「顧客の開拓やマーケティングがうまくいっていない」とする起業家は約4割に達する（図表3）。こうした課題の解決に向けて民間企業のOBを活用するなどした販路開拓支援の実施が考えられる。加えて、他の事業者との公平性も勘案しつつ、自治体が優先的に、ただし時限的に新しい企業から製品・サービスを調達することも検討されるべきである。自治体に利用してもらうことができれば、新しい企業は自社の製品・サービスについて信用を得られる結果、他の顧客も開拓しやすくなるだろう。

図表3　開業3年目の経営課題（複数回答、上位5項目）

（単位：%）

顧客の開拓やマーケティングがうまくいっていない	39.9
経費がかさんでいる	31.9
資金繰りが厳しい	31.3
受注単価・販売単価が低い	31.3
原価がかさんでいる	27.1

資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査」
（注）2006年に開業した企業が2008年末に感じている課題を14項目の中から選択するアンケートの設問に基づく。回答数は1,488社。

また、販路開拓に限らず、開業後に生じる課題を解決するうえで有益なのは、すでに事業活動を行っている先輩経営者や起業家仲間からの具体的な助言であろう。起業家たるものネットワークづくりも自力で行うべきという考え方もあるだろう。その一方、専業主婦や若者など、ビジネスの経験が十分ではない起業家もいる。とすれば、ネットワークづくりの支援も検討されるべきである。こうした支援策などを通じて、先輩経営者から支援を受けた起業家がさらに後輩を支援するという循環ができ上がれば地域における起業がさらに活発になるだろう。また、こうした支援に当たっては、より適切な助言者と巡り合える可能性を高めるために、他の自治体とも協力しつつできるだけ広域で取り組むことが望ましい。

第3は、地域における他の支援者の取り組みを踏まえたうえで支援策を検討することである。

たとえば、起業支援NPOがすでに有料のセミナーを行っているとする。その場合、自治体が無料のセミナーを新たに始めてしまえば地域の自主的な活動が阻害されることにもなりかねない。また、自治体がセミナーを追加で実施したとしても起業が増えない可能性も否定できない。現在、自治体に先駆けて民間団体が起業支援に取り組んでいることも少なくない。地域における様々な支援者の活動を把握することが自治体にはまず求められる。

第4に、起業支援の内容や規模を「充実させすぎない」ことである。過度に支援すれば不向きな人が起業に踏み切る結果、失敗が増える恐れがある。起業支援は財政負担を伴う。今後、より厳格な政策の効果測定が求められるようになることが見込まれるなか、慎重に支援を企画することが従来以上に必要となるだろう。

第5に、自治体がそれぞれの経験を共有し、学びあうことである。日本において公的な起業支援が始まって10年以上経過したものの、その成果は十分に検証されてきたとはいいがたい。どのような支援策がどのような場合に有効なのかについて自治体間の対話を通じて知見を深めていく必要があるように思われる。

また、個々の自治体、特に規模が小さい自治体が活用できる資源には制約がある。対話を通じて近隣の自治体間の信頼が強まり、また相互理解が進んだ結果、より広域での支援が実施されるようになることも期待される。

参考文献

植田浩史（2007）『自治体の地域産業政策と中小企業振興条例』自治体研究社
鹿住倫世（2009）「創業支援政策の成果と課題」日本政策金融公庫総合研究所編『新規開業白書2009年版』中小企業リサーチセンター、59―104

1 北海道新得町

商店街活性化に向け手厚い補助制度
―起業促し、空き店舗解消へ―



新得町産業課商工労働係 主事 ● 角谷俊明

◆◆◆十勝・道東の玄関口

新得町は、北海道のほぼ中央に位置し、東大雪の山々と日高山脈に抱かれ、総面積の約90％は森林地帯という雄大な自然に恵まれた町で、古くから豊富な林業資源を活かした産業を主として発展してきました。

平成7年には、トドマツの間伐材を有効利用したツーバイフォー工法住宅に使用する構造用部材の製作を行う専用工場も建設されており、また、カラマツ製材品の開発も行われ、地域材として付加価値の高い部材を製造するとともに、森林の健全な育成と地域経済と環境に貢献しています。

さらに鉄道の町としても歴史があり、明治40年に「狩勝トンネル」が開通し、以降豆類や雑穀、林材等の輸送により発展してきました。昭和56年には石勝線が開通し、新得駅は根室本線と石狩線の分岐点として、道東と道央を結ぶ鉄道の要所となりました。

鉄道の開通とともに、人・モノ・金の環流で商店街は賑わいましたが、時代の移り変わりとともに、道路網の発達による消費購買力の町外流出、高齢化による後継者難などから商店街は次第にかつての賑わいを失ってきました。

◆◆◆商店街の活性化で補助制度

新得駅前周辺をはじめとした町内の空き店舗は年々増加し、廃業によりシャッターを下ろしたままになっている店舗が散見されるようになりました。

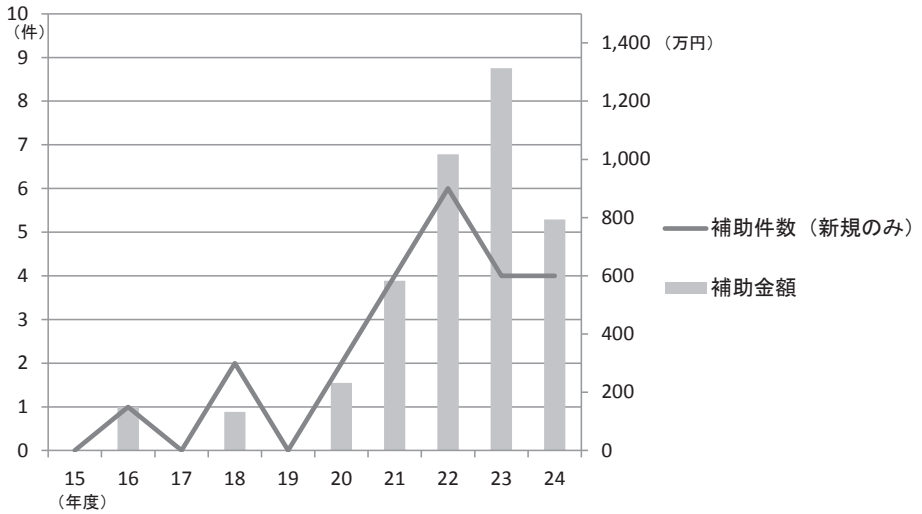
そこで、商店街の空き店舗解消を図るとともに、町内外からの起業を促し、商店街にかつての活気を取り戻すための施策として、これまでにはなかった商工業者のための補助制度を創設することとしました。

補助制度の立案に際しては、商工会と連携し、また、地元の商工業者の意見を取り入れながら、町の経済情勢に即した補助制度の策定を目指しました。

そして、平成15年4月から商店街活性化事業補助金交付要綱が施行されました。

施行当初の補助内容は、町内での新規開店、空き店舗を活用した開店に対して、店舗・土地取得費の10％以内、上限150万円（賃貸の場合は改装費の50％以内、上限100万円）とし、固定資産税相当額を5年間、賃貸の場合は月額家賃の10分の7を2年間助成していました。さらに平成20年には、補助額を20％以内の上限300万円（賃

商工業活性化事業補助金　年度別利用実績



貸の場合は上限１５０万円）に補助内容を充実させました。

その後も、町内の経済情勢にあわせ、更なる利用促進を図るため、制度内容を拡充してきました。

平成23年には、名称を商店街活性化事業補助金から商工業活性化事業補助金に改め、新築や賃貸による新規事業に対する補助のほかに、既存の事業所について、集客力向上のための設備投資に対して補助を行うこととし、また、補助額を30％以内の上限４００万円（賃貸の場合は上限２５０万円）とし、近年の厳しい経営環境下においての事業規模拡大、ビジネスチャンス増加を図ってきました。

駅前の空き店舗をチャレンジショップに

新得町は、昼温かく夜涼しい気候を利用したそばづくりが盛んで、開墾以来百余年の歴史をもち、北海道でも有数のそば処として有名です。また、近年は新たな特産品として、広大な自然のなかで品質にこだわり飼育した新得地鶏の販路拡大にも力を入れています。

このほかにも、エゾ鹿肉、チーズなど様々な特産品がありますが、いわゆる銘菓と呼ばれるようなお土産品としての菓子はこれといったものがありません。

また、老舗菓子店の閉店により、町内で購入できる菓子店がなくなったこと、既存店舗の移転により、新得駅前の旧産業振興会館（町有）１階店舗部分に空きができたことから、この空き店舗を利用して菓子店の開業を促す取り組みを行うこととしました。

このため今年４月には、新得町チャレンジショップ事業実施要綱および募集要項を制定し、スイーツに限定して新規起業を目指す希望者にこの店舗を貸し出すとともに、貸出期間中の支援を行うこととしました。

この事業では、町内でスイーツ業種での起業希望者を育成するため、低家賃で店舗を貸し出すとともに、経営アドバイザー等による経営指導のほか、パティシエによる技術指導を行います。

ただし、地域資源を活用した新たな特産品を目指すため、町の農水産物を素材としたスイーツを１種類以上製造、販売することを条件としています。また、貸店舗についてはすでに内部を改装し、電気設備、シンク、冷蔵庫、ショーケース、冷凍ストッカー、ガス給湯器を整備し、開業に必要な基本設備はありますが、その他開業に必要な設備や備品の購入・リースを行う際には、総額の２分の１の範囲内で50万円を上限に補助を受けることもできます。



新得駅前の商店街。かつての活気を取り戻すため町は補助制度を設け、起業を促している



新得駅前のチャレンジショップの内部。すでに改装され、新規開店を待つばかりだ

地域活性化のために

補助制度創設以降、これを活用し新規開店を行う事業者が増えてきました。

商工業活性化事業補助金については、平成15年の制度創設以降、20件以上の利用実績があり、業種も飲食店、小売店、民宿、学習塾など多岐にわたっており、平成25年８月現在、数人の事業者が本補助金を活用した新規開店を予定しています。

事業運営にあたっては、商工会と連携し、また、産業振興など各担当部門と情報交換を行いながら開業希望者の相談に応じています。

今後も、各種支援事業を利用した起業を増やしていき、地域に新しい民間活力を取り込み、既存事業者や産業との連携を図りながら、交流人口の増加、地場産業の振興を目的として取り組んでいきたいと考えています。

2 青森市

起業・創業支援で相談ルームを開設
―専門家が常駐し、アドバイス―



青森市経済部商工業政策課 ● 藤林靖幸

新幹線開業で注目度高まる

本州最北端、青森県のほぼ中央に位置する人口約30万人の青森市は、港や空港、高速道路等の交通基盤が充実し、人や物資が行き交う拠点として第3次産業を中心に発展してきた都市です。

しかし、近年は、昭和63年の青函連絡船の廃止や、平成不況による雇用情勢の悪化などにより、有効求人倍率は全国平均を大きく下回る状況が続いています。

そのような中、平成22年12月に待望の東北新幹線新青森駅が開業し、東京―新青森間が約3時間で結ばれ、首都圏との時間的距離が大幅に短縮されました。その結果、イベントやビジネスにおける交流人口が増加。口コミやメディアを通じて、青森の自然豊かな観光資源や新鮮で美味しい農水産物などへの全国的な注目度も高まってきました。

起業・創業等相談ルームを開設

こうしたビジネスチャンスの到来が、自分の持っている技術を活かし新しい事業に挑戦したいという機運を呼び起こしたのか、新幹線の開業後、市のベンチャー向け融資制度の利用者が増加し、また、「新しく商売を始めてみたいが相談できるところはないか」という市民からの問い合わせも多く寄せられるようになりました。

地域に根付く起業者が少しでも増えれば、新たな雇用が生まれ、周辺企業に波及効果をもたらすことで地域経済の活性化が期待できますが、多くの起業者にとっては、自分一人の力で新たな事業活動に必要な知識やノウハウ、経営資源などの情報を得て事業計画を作り、実際に開業して事業を継続していくことは非常に難しいものです。

しかし、こうした起業者への支援を行う市の職員は、数年で別の部署に異動することが多く、専門職としての経験やノウハウの蓄積がなかなか進まないという課題もありました。

そこで、こうした起業にチャレンジする市民への支援体制の整備を進めるため、インキュベーション・マネジャー（以下「IM」とします。）と呼ばれる起業・創業支援の専門家（起業者とマンツーマンで相談に乗り、事業を軌道に乗せるために一緒に考え、アドバイスを行う者）が常駐し、かつ役所という堅苦しい場所ではなく、気軽に相談できる窓口を設置することとしました。

情報提供やアドバイス、「第二創業」も支援

限られた時間と予算の中で設置場所や運営方法を検討し、内装の準備や周知PRなど、苦労した面も多々ありましたが、その甲斐もあって、24年



専門家を招いての起業・創業等支援セミナーの様子

5月に、青森市のメインストリートである新町通りに面した建物の2階に「起業・創業等相談ルーム」を民間委託によりオープンさせました。

この相談ルームでは、まだ構想段階にあるアイデアの整理や具体的な事業計画・資金計画の作成など、起業を目指す相談者の経験や事業計画の進捗段階に応じた情報提供やアドバイスを行うほか、既存の事業者が現在の事業を見直し、既にある経営資源を活かしながら新しい事業分野に挑む、いわゆる「第二創業」の支援も行っています。

また、開業に伴う各種手続きや支援策の利用方法などスムーズに起業・創業するための知識やノウハウを学べるセミナーや、創業者同士の人的ネットワーク形成も期待できる地元の先輩起業者を招いてのワークショップなども開催し、起業を目指す方が抱えている新しい事業を起こす際の不安や悩みを解消できるような手助けも行っています。


事業計画の作り方を学ぶワークショップの様子

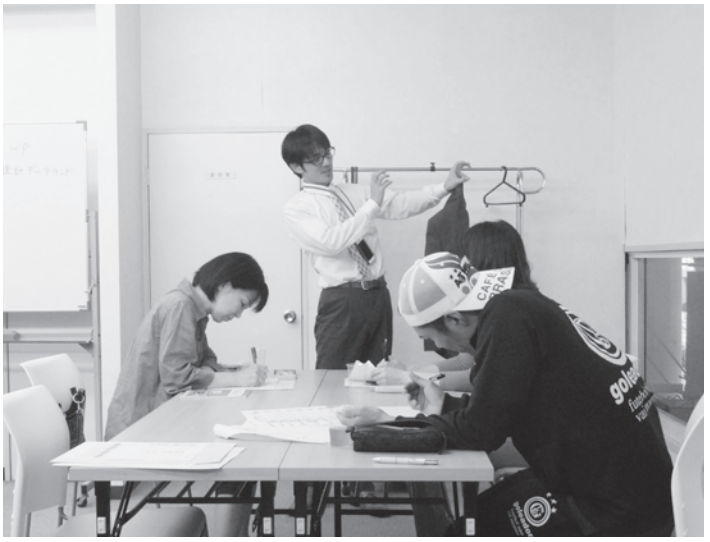
9人が創業、着実な成果

平成24年度に実施したセミナーやワークショップのテーマは

①資金調達のコツを学ぼう
②知らないと損をする税金の話
③第三者が理解しやすいプレゼン方法を学ぼう
④先輩起業家の起業体験談を学ぶ

などでした。

周知期間が短い中での相談ルームのオープンでしたが、市のホームページや広報紙等でのPRに加え、テレビやラジオ、新聞等にも取り上げていただいたことなどもあり、平成24年度に同ルームを訪れた相談者は100人を超え（相談回数285回）、9名の創業者を輩出するなど、着実な成果も表れてきています。


ワークショップ。インキュベーション・マネジャーが熱意を持ってアドバイス

これを受け、オープン当初は1名のIMを常勤配置していましたが、25年度からは常勤2名体制とし、新たな起業家の掘り起こしと相談対応の強化を図っています。

地域経済の活性化めざす

起業・創業の動きは、青森県内全域で高まっており、ここ数年の県による計画的なIMの養成により、青森県には多くのIMがいますが、起業者が解決しなければならない問題を総合的・ワンストップ的に支援することが求められるIMが、一人で全ての分野を十分にカバーすることは不可能です。

このため、平成24年7月には、県内のIM有資格者、大学、金融機関、各商工団体、行政機関等を構成メンバーとし、創業支援活動の連携促進やIMのスキルアップを図るための組織である「青森県インキュベーション・マネジャーネットワーク協議会」が設立され、研修会や支援事例の発表等が行われています。

今後は、こうした県内の支援ネットワークや多様な組織・団体と連携しながら、更なる地域経済の活性化、雇用の創出といった期待に応えていきたいと考えています。

起業支援で地域経済を活性化

3 東京都八王子市

経験豊かなアドバイザー集団が起業家を支援

―「本気の創業塾」、開業率35％超、活性化に寄与―



八王子市産業振興部企業支援課 主任 ● 白井 進

◆◆◆ 交通の要衝、豊富な地域資源

八王子市は、東京都の南西部、都心から約40キロメートルに位置し、人口は約56万4千人（平成25年7月末現在）、面積は186・31平方キロで、「高尾山」に代表される豊かな自然をはじめ、日本100名城の八王子城、また21の大学と約11万人の学生、日本のものづくりをリードする先端技術産業の集積など、豊富な地域資源に恵まれた、活力と魅力あふれるまちです。

八王子は、織物のまちとして栄えたことから、桑都（そうと）、桑の都という美称があります。また、江戸時代には、甲州街道の中で最大の宿場町として栄え、現在も交通の要衝として、国道20号（甲州街道）と国道16号（東京環状）、中央自動車道と首都圏中央連絡自動車道（圏央道）との交点になっています。また鉄道では、JR中央本線、横浜線、八高線の交点であり、市内にある駅の数は20を超えます。

本市は、平成28年に市制施行100周年を迎える、長い歴史とそれに育まれた文化をもつまちでもあります。

◆◆◆ アドバイザー集団「ビジネスお助け隊」が起業家を支援

「本気の創業塾」は創業支援による地域経済の活性化等を目的として平成17年にスタートし、今年で9年目を迎えます。対象は、主にこれから創業を目指す方と創業後1年未満の方で、講座は10月の土曜、日曜に1日6時間、6日間のコースで行います。

主な内容は、開業の手続きや創業計画書の作成方法、また融資制度や起業体験談の紹介、ビジネスプランの発表などで、創業に役立つ内容となっています。

平成17年から同24年の間の受講者は260名、卒塾後に創業した方は77名で、創業塾開催時点で既創業であった方（41名）を除くと、創業率は35％を超えています。

また、塾の定員は約20名で、受講料は1万5000円です。毎年、塾が終わる頃には、塾生同士、異業種間の新たなネットワークもでき、更には交流会等により、創業塾OBとの交流ができるのも特徴です。

事務局では、毎回の講座後に行うアンケートや受講生の声を参考に、毎年内容の充実を図り、よりよい塾の運営を心がけています。

「本気の創業塾」のもう一つの特徴は、「ビジネスお助け隊」のメンバーが、カリキュラムの検討や作成を行い、主な講師を務め、受講生一人一人に対して、起業の相談からビジネスプランの作成支援まで、一貫してサポートを行っていることです。

「ビジネスお助け隊」とは、約70人の様々な経



創業塾受講生（左）の相談を受ける「ビジネスお助け隊」アドバイザー

験を持つ企業ＯＢや、中小企業診断士、税理士、弁理士等の資格をもつメンバーにより構成されたアドバイザー集団で、その平均年齢は概ね65歳です。お助け隊は、自らの経験やスキル、人脈等を活かして地域企業の発展に寄与し、地域産業の活性化に取り組むことを目的に活動しています。

産業支援機関「サイバーシルクロード八王子」

「本気の創業塾」は、平成13年10月に市と商工会議所が設立した産業活性化組織である「サイバーシルクロード八王子」が主催し、市と会議所は共催者として、広報活動や企画・運営会議等に協力しています。「ビジネスお助け隊」はサイバーシルクロードの活動の一つであり、サイバーシルクロード八王子の事業の実働部隊とも言える存在です。



駅近くにマッサージ治療院を開業し、にぎわいの場を創出（写真は開業準備の様子）

「サイバーシルクロード八王子」の創業支援活動は、平成20年度に「ベンチャーアワード　起業支援家部門」で「経済産業大臣表彰」を受賞するなど高い評価をいただいており、市内中小企業の人材の育成事業などにも力を入れています。

女性起業家がまちに新たな活力

昨年、これまでに塾を卒業した女性数名が「リリエ」という女性起業家のグループを結成しました。現在は15名を超える方が参加し、お互いの事業展開のサポートや、女性の起業支援を行うなど、積極的に活動しています。

2年前に塾を受講した40代の女性経営者は、八王子から2駅の小宮駅近くに洋菓子店を開業。昨年、八王子青年会議所により開催されたＴ―１（手土産ナンバーワン）グランプリで敢闘賞を受賞するなど、地域で注目されています。



あん摩マッサージ指圧師資格を
持つ院長による施術の様子

また、昨年度の受講生で、国体出場経験のあるスポーツ選手でもあった40代の女性は、今年４月に、ストレッチトレーニングを取り入れたマッサージ治療院を八王子駅南口徒歩１分の場所にオープン。市が実施する起業家の「強化支援対象事業者」に選ばれ、ビジネスお助け隊の中小企業診断士によるアドバイスを毎月受けています。

「活力ある魅力あふれるまち」を目指して

八王子市は、石森市長の「攻めのまちづくり」の信念のもと、より一層の「活力ある魅力あふれるまち」を目指し、本市が誇る「市民力・地域力」を活かして地域の活性化に取り組んでいます。

先ほど紹介させていただいた２人の女性起業家は、創業塾を卒業後、市の創業支援制度を活用し、ともに駅周辺の空きテナントで開業し、地域の活性化に貢献されています。

お２人の起業により、空室だった駅周辺のテナントは、人が集まる賑わいの空間に変わりました。また、開業やその準備のため、チラシやＨＰ・看板の作成や室内装飾等、新たなビジネスチャンスや雇用の場の創出など、起業による地域経済への波及効果もでています。

地域活性化の原動力でもある起業家やビジネスお助け隊の方々、関係者の皆様に深く感謝し、これからも「活力ある魅力あふれるまち八王子」のため、地域の方々とともに活動していきたいと考えています。

女性の起業支援でセミナーや実践塾
―専属ナビゲーターによる親身のアドバイスも―



男女共同参画センター横浜 事業課 ● 小田美子

◆◆◆ 女性を対象に起業支援

公益財団法人・横浜市男女共同参画推進協会は2007年、「すべての女性の可能性にチャンスを！」をキャッチフレーズに、日本マイクロソフト株式会社、横浜市と協働し、横浜で起業をめざす女性たちの支援拠点「女性起業UPルーム」を同協会が運営する「男女共同参画センター横浜」内に開設しました。経済的、社会的に困難な状況にある人を含め、すべての女性に対し仕事をつくり出す可能性を開くことを理念としています。

女性に特化する理由としては、女性の場合、「起業したい」と思ったときに十分な資金がある人が少なく、シングルマザーやひとり暮らしで経済的な困難をかかえる人も多くいること、また過去に企業に勤めたことがあっても補助的な業務の経験しかないという人も多く、何から始めたらよいのかさえわからなかったり、一人で事業をマネジメントすることが困難であったりするなど、女性特有の課題があることが挙げられます。

そこで、「女性起業UPルーム」ではビジネスのアイデア段階から気軽に利用できるよう、起業準備についての個別相談に応じるほか、段階ごとのセミナーを実施。さらにプランが固まった人を対象に、事業を継続するために利益をあげる方法から、少ない資金の中での広報戦略、仲間づくりや情報収集の方法まで、徹底的に実習する起業集中塾「女性起業家たまご塾」も開催しています。いずれも経済的に困難な人は無料で参加できます。

◆◆◆ 事業の特長、5つのポイント

女性起業UPルームにおける支援の特長は次のとおりです。

①年間120件の相談実績を持つ専属ナビゲーターによる親身のアドバイス

自身も女性起業家である専属ナビゲーターは、インターネットを活用した広報にも強い起業アドバイザーです。相談者の話をじっくり聞き、「今できること」「これから準備すること」を具体的にアドバイスしています。

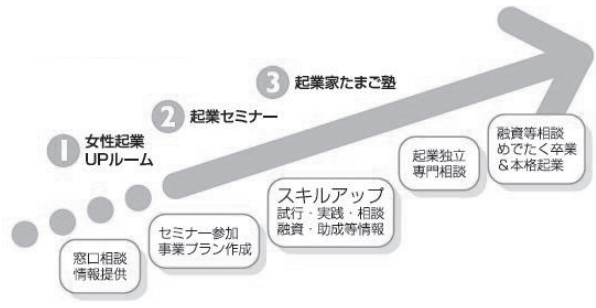
②1年間でプラン固めから開業までをサポートするカリキュラム

相談から起業準備セミナーへとすすみ、プランが固まったら、いよいよ「女性起業家たまご塾」で開業に向けて準備します。塾修了者にはミニセミナー講師としての場の提供等も行っています。

③同じ目標をもつ仲間のネットワークでリアルな支え合い

「女性起業家たまご塾」では講師も参加するメー

「女性起業UPルーム」の利用のステップ





起業支援情報が満載の「女性起業UPルーム」の専用サイト

リングリストで日々、課題を提出するほか、起業の悩みや質問も投稿し、共有します。「〝ひとりじゃない〟とがんばれる」との声が多く寄せられており、ここで培われたネットワークから、コラボイベントや起業後の支え合いも行われています。

④ＩＴを活用して資金やマンパワー不足を解消

経営者にとって必要なのはホームページの作り方ではなく、ＩＴをどう活用して自分の商品の魅力を伝えるか、です。後期たまご塾「ＩＴ活用販促コース」が取り組むのはまさにここ。〝集客のできるホームページ〟を作るキモとなる、「お客様のニーズ」と「自分の商品の価値の伝え方」をみんなで徹底的に考え抜きます。



たまご塾の修了者が実際にサービスの提供にトライする「スタートUPサロン」の様子。吉枝ナビゲーター（右端）によるアドバイスも受けられる

⑤男女共同参画センターが総合的な支援メニューを提供

女性起業ＵＰルームのある男女共同参画センター横浜には、情報ライブラリ、相談センター、保育室、フィットネスルームなど、女性を応援する多様なサービスがそろっています。一歩踏み出す女性を総合的に支え、さまざまな場を提供しています。

◆◆◆１００人以上が起業、多様な事業内容

２０１２年度までの６年間で「女性起業家たまご塾」の受講者は延べ２５４人、うち起業した人は１０１人です。事業内容は、教育、健康、食品、ウェブ制作、美容、アパレル、フラワーアレンジメントなどで個人事業主が多いですが、なかには法人化して雇用を生み出している事例もあります。また、多くの修了者がメディアに取り上げられているのも特徴です。

セミナー受講者数は延べ１９４７人、起業相談の利用は７１３件に上ります。特に、春に開催している「起業セミナー基礎編」には、毎年１００人以上の申し込みがあります。

たまご塾を修了後、「事務所が必要になった」「資金について詳しい相談をしたい」という人には、横浜市の機関で連携先の公益財団法人・横浜企業経営支援財団につないでいます。ここでは月額５０００円で女性専用シェアオフィスを提供するほか、中小企業診断士のアドバイスも受けられるため、利用者の状況に合わせて連続した支援ができるようになっています。

また、２０１１年度には内閣府の地域社会雇用創造事業の一環として「わたしの〝困った〟からはじまる社会起業スクール」を受託し、実施しました。この講座には定員の２倍近くの申し込みがあり、10回の講義に加え、現場体験などもプログラムに盛り込みました。

◆◆◆雇用創出、環境に優しい商品づくりを

女性起業ＵＰルームでナビゲーターを務める吉枝ゆき子氏は女性の起業について「ユニークな経験やノウハウを生かしてスタートする方が多く、分野はとても幅広いです。自ら困った経験から生まれた商品やサービスもあり、社会には彼女たちの商品を待っている方も多くいると思います」と指摘。

その上で「一方で、事業を大きく成長させ、『経営』という形に発展させられる人は一部です。女性の経営者は障がい者や子育て中のお母さんなど就業が困難な方を積極的に雇用する傾向があります。今後、発想の転換により『起業』から『経営』へと事業を発展させる方を増やすことで、そうした雇用が生まれたり、社会や環境に優しい商品づくりがもっと広がったりすることを願っています」と話しています。

女性起業ＵＰルームでは今後も「たまご塾」などを中心に、意欲ある女性の起業を全力で支援し、女性の自立や地域経済の活性化を図っていく考えです。

女性の起業に向けて連続講座開設
―新発田市、専用ホームページで情報提供も―



新発田市産業企画課女性起業支援係 ● 手島隆幸

◆◆◆ 市長の公約で女性支援室

新潟県新発田市は、産業構成によるものか、新潟市や県央地区等に比べ、女性の社会参加や起業が少ない状況となっていました。

平成22年に新たに就任した市長は、女性の力を社会・経済活動に生かすことが、地域の発展のために不可欠であると考えられることから、「女性支援室」を設け、女性の起業を支援していくことを公約に掲げていました。この公約に基づき、平成23年度に女性支援室を新設し、市内女性の就労状況・起業環境の状況把握を行うとともに、既存の国・県等の就労・起業支援事業を活用しつつ、独自の支援事業も加え、地方都市ではあまり例のない「女性の起業支援」に取り組むこととなりました。

◆◆◆ 「4年で10人の起業」を目標に

女性への支援策としては、これまでも男女共同参画社会の形成を目標に、男女雇用機会均等法の主旨に基づき女性の就労環境の改善整備に取り組んできました。男女共同参画に係る事業については、これまでと同様の所管課（人権啓発課）で推進し、女性支援室は、女性を地域産業の振興を図る潜在的な人材として捉え、「女性ならではの視点を活かした事業化」にポイントを絞って支援を行うこととしました。

対象を女性に限定して支援することは、不公平であるとの考えもありましたが、現実として女性起業家の絶対数が少ないことは、何か障壁があるとも考えられ、潜在的人材があるならば〝伸び代〟も大きく、期待できることから「4年で10人の起業者育成」を目標にスタートしました。

◆◆◆ セミナー開催、専用ホームページも

起業の第1歩を踏み出すための支援策として、必要となる情報を提供するとともに、きっかけづくりの第1段階として、セミナーを開催し、女性起業専用ホームページも開設しました。

まず、平成24年3月には起業のきっかけにしてもらうことを目的に著名な女性起業家を講師に招いてオープンセミナーを開催。講師が経験談等について講演した後に、中小企業診断士と講師とのトークセッションをするという2部構成で行い、80名以上が参加しました。

このセミナーに合わせて開設した専用ホームページでは、事業形態や起業までの諸手続き等の基本的な情報に加え、他団体の起業に係るセミナーや融資、補助制度についても紹介し、「わかりやすく、ためになる」を基本に情報提供を行っています。また、より親しんでいただくため、先輩起業家からのメッセージや地元のFM局において放送されている女性を応援する番組の紹介等も行っています。

第2段階として、平成24年6月から8月にかけて、知識習得と仲間づくりのため、起業支援講座を連続して5回開催し、起業を希望する女性の後押しをしています。講座内容としては、中小企業診断士を講師に迎え、起業に必要な基本的な事項や資金、事業計画の作成方法について演習を交えて自らが考えをまとめ具現化するという手法を取り、参加者からは「実用的でわかりやすい」と好評をいただきました。

◆◆◆ 講座受講者2人が起業、着実に成果

ホームページへのアクセス件数は、1月平均500件程度とそれほど多くありませんが、ご覧い



起業支援講座の様子。今年は昼と夜の２コースで実施した

ただいた方からは、「わかりやすく充実した内容」と概ね好評を得ており、繰り返しの閲覧件数が約5割を占めていることからも、一度ご覧いただいた方が積極的に情報収集に活用されていることがうかがえます。

起業支援講座については、平成25年度も前年度と同じ内容で実施しましたが、日中勤務している方にも利用いただけるよう夜間コースも設定し、昼間コースと合わせ2コースで行い、12名が参加しました。なお、今年度は、起業支援講座に加えて、WEB活用セミナーやブログ作成講座を実施して、事業の有効な広告宣伝方法についても習得し、起業に結び付けていただきたいと考えています。

平成24年度の支援講座受講者10名のうち、起業した方はまだ2名ですが、起業後においても、中小企業診断士の無料相談会を行うなど積極的な支援を続けています。

また、未だ起業に至っていない受講者についても常に連絡を取り合うなど相談できる体制を取り、市の支援制度である「チャレンジショップ」（安い賃料で店舗を貸し、創業前の事業者が試験的に営業を行う制度）や「出店補助金制度」等を有効に活用し、前進できるよう支援しています。

◆◆◆ 今後の展望

市では当初目標の「4年で10人起業」を最低限クリアするよう取り組んでいますが、チャレンジショップへの出店者数や出店補助金制度の利用者数などから見ても、女性の起業への機運が高まっていることがうかがえ、見通しは明るいと判断しています。このため今後、更に支援制度を拡充するなどして、女性が起業しやすい環境づくりを推進していきたいと考えています。



女性の起業を支援する新発田市の専用ホームページ

まちに「笑顔」を増やすビジネスを
―「せと・しごと塾」、地域ぐるみで創業支援―



瀬戸市交流活力部産業課商業金融係 ● 内藤寛之

起業支援の経緯

1000年余のやきものの歴史と文化を誇る「瀬戸焼」の街、愛知県瀬戸市。江戸時代、瀬戸の窯業技術が飛躍的に向上し、瀬戸でつくられたやきものが広く日本に流通したため、「せともの」という言葉は、陶磁器を指す代名詞になったほどである。

2005年（平成17年）に開催された「愛・地球博」の開催地でもあった瀬戸市にあって、万博閉幕後の地域づくりをすすめる上で、産業支援のあり方、コミュニティ・ビジネスの推進及び地域雇用創造の促進などをテーマに検討が重ねられた。

夢を叶えるしくみづくり！「せと・しごと塾」

このような検討の結果、地域のニーズや課題に対し、ビジネスとして継続的に取り組む「地域ビジネス」の創業により、就業創出の環境づくりを図り、地域経済を発展させることを目的に、平成20年度から「せと・しごと塾」がスタートした。

入塾希望者に対し最も重要視した条件は「瀬戸市での創業に対し熱い気持ちを持っているか」である。必ずその強い意志を確認することで、中途脱落者がいない志の高い塾生を集めることに成功している。

さらに彼らを支える講師陣、実施体制も瀬戸に対する熱い想いを持つ、地域の金融機関、専門家等で構成されている。

目的意識と緊張感を持って

「せと・しごと塾」は例年7月の入塾式に始まり、12月の卒塾式まで6カ月間の期間で行われる。カリキュラムは、事業計画作成に必要な知識、戦略の立て方などの基本的な知識を習得するための座学のほかに、中間と最終日に行われる事業概要発表会、事業計画発表会で構成されている。3～5分のプレゼンテーションを義務づけることで、目的意識と緊張感をもってもらう仕組みを取り入れている。

「しごと塾」の特徴は、塾生の年代が幅広いこと（20代から70代まで）や塾生と卒塾生の交流が盛んであることで、このため、次のような工夫をしている。

①塾生同士がいち早く打ち解けるように、初日に名刺交換ゲームを行い、グループで事業計画書を作成するなど、コミュニケーションを図るカリキュラムを実施する。

②卒塾生に対しても、塾長が個別に面談し、親身に経営相談に乗ってサポートするとともに、塾生と卒塾生の懇親の場を設け、一体感のある雰囲気を醸成する。

こうした工夫を凝らしながら平成20年度から始まった同塾は、平成24年度（第1期生～第5期生）までに93名が卒塾し、うち40名（入塾当初から開業している者13名を含む）が開業しており、様々な場所で活躍中だ。また、現在は第6期生17名が入塾し、起業に向けて研さんを積んでいる。



しごと塾での座学の様子

活躍する卒塾生

食空間コーディネーターとして瀬戸焼の魅力を発信している斎藤貴子さん（第1期生）は、テーブルコーディネート講座や作陶体験ツアーを企画し、〝瀬戸市〟を積極的にPRしている。最近では近隣の豊田市からも「まちづくりアドバイザー」として任命されるなど多方面で活躍している。

またステンドグラスランプ制作で開業した山田貴子さん（第3期生）は、自宅の庭に工房を作り、ステンドグラス制作教室も始めるなど精力的に活動。最近では、子育てや家事などで家を空けることができない女性のために内職業務を発注し、女性の働く場を提供している。


グループワークで発表する塾生


ステンドグラスランプ制作中の山田さん（3期生）

しごと塾の塾生らと窯元がコラボ

昨年秋、「せと・しごと塾」にとって新たなプロジェクトが生まれた。「赤津窯めぐり協働プロジェクト」である。

瀬戸市では毎年春と秋の2回、地場産業である陶磁器の窯元が工房を一般公開し、普段は見ることができない工房を回り、ゆっくりとお気に入りの逸品を見つけてもらう「赤津窯めぐり」イベントを実施しているが、このイベントに前述の斎藤貴子さんがしごと塾の仲間たちをマッチング。しごと塾の卒業生や塾生が、開放された各窯元の工房の一角で思い思いの店を開いた。


食空間コーディネーターの斎藤さん（第１期生、右から２人目）は「まちづくりアドバイザー」としても活躍中

従来のインスタントコーヒーとは異なる「ドリップド・コーヒー・パウダー」を主力商品としている卒塾生は、窯元のギャラリーでカフェを営業。もちろん陶芸作家が作った器でおいしいコーヒーを提供した。また、窯元の芸術性豊かな作品に囲まれる中、パステルアート教室を開いた者もいた。

お客様とのコミュニケーションを大切に接客する塾生らの姿に、「接客のノウハウや重要性を学べた」と、窯元たちにも大変好評だった。

「せと・しごと塾」の挑戦 第2ステージへ

「せと・しごと塾」は、起業という働き方の一つを提案するとともに、「地域の課題を解決するビジネスを育てることで地域が元気になり、一人でも多くの方が幸せになってほしい」という想いがこめられている。

そして、この塾は知識の習得だけではなく、多くの経験を積むことで、人がつながり、その輪を地域に広げていくことを大切にしている。

「せと・しごと塾」は、その起業率アップはもちろんのこと、卒塾生たちが、地域とつながり、地域に笑顔を運び、市内のあらゆる人々や企業、団体との交流によって、新たな地域産業振興の一翼を担うことが期待されている。塾生も合計100人を超え、6年目を迎えた今、常に新たなチャレンジと変革を塾生に説き、起業を支えてきた「せと・しごと塾」自身も、新たなステップアップを目指し、さらなる変革の時期を迎えている。

今までも、そしてこれからも、地域におけるその大きな期待に応える「せと・しごと塾」であるために。

起業家発掘で「ビジネスカフェ」を開催
―奈良の将来担う事業家育成めざす―

株式会社まちづくり奈良 取締役 ● 片桐新之介

◆◆◆ 若い力であふれる街に

奈良市では、奈良市内の商業地の魅力を高めるためにも「若い力」がより多く奈良で活躍する環境をつくり、奈良で仕事を創り上げていこうという機運を高めていくための施策を進めている。市内には多数の事業者が存在するが、中小企業の割合が非常に高く、若者を雇用する余裕があまりないのが実情だ。これでは若い力が、京都や大阪など近隣の地域にどんどん流出してしまう。こうした傾向に歯止めをかけるためには、奈良で「起業する」という選択肢を若者に提示し、考えてもらい、選択してもらうための支援の仕組みづくりが必要である。

「株式会社まちづくり奈良」は中心市街地の活性化を目的に奈良市や地元商店街などの出資により2011年12月に設立された。奈良を「居心地のいいまち」、「ときめきのあるまち」にするべく活動しており、その一環として、起業支援を手掛けている。具体的には、まちの未来を担う若手起業家の育成を進めているほか、奈良市の施設である「マーチャントシードセンター」を衣替えし、若手起業家の支援・育成の場所、すなわちインキュベーションセンター「きらっ都・奈良」として再活用する事業を行っている。

①奈良市内在住もしくは奈良に関係する人の中で、起業に興味がある人を発掘し、

②スタートした起業家が将来奈良を担う事業主となれるよう、事業家としての資質を高める教育機会を提供する。

こうした考え方で、奈良のまちが若い力であふれる街にする。これが本事業の目的である。

◆◆◆「ビジネスカフェ」で起業家を発掘

「まちづくり奈良」が起業家を発掘するために取り組んでいる事業として「ビジネスカフェ」がある。「奈良で働く」という若い人を増やしたい。が、働く場所がない、そういう熱い思いを持った人がいるのかどうかも分からない。

そこで、「自分で仕事を創る、という選択肢があってもいいのでは」という意識を参加者に醸成することを目的に、「奈良のまちを何とかしたいという熱い起業家の話が聞ける場所、またそういう思いを持った人があつまる場所」として「ビジネスカフェ」をスタートさせた。

ビジネスカフェでは毎回違うメインゲストによる講演を行い、「なぜ起業を?」「そしてその取り組みは今後どうなる?」といったトークをコーディネーターが質問形式で引き出していき、トークから「課題」を絞り、解決策を参加者のワークショップでディスカッションする。

終了後は懇親タイム（仲間づくりの時間）を設



ビジネスカフェの様子。参加者は毎回20人～40人ほど

け、各自の思いをつなぐなど参加者が満足できる会になるよう心掛けている。ビジネスカフェは過去5回開催し、延べ約150名が参加。この中から4名の前途有望な起業家が生まれている。

奈良の将来を担う起業家を育成

一方、「まちづくり奈良」では奈良の将来を担う起業家の育成のため、起業家に必要な知識や見識、スキルを体系的に学んでもらう事業も行っている。

具体的には、中小企業診断士会の協力による起業家向け経営相談会を頻繁に開催。インキュベーション施設（きらっ都・奈良）に入居している起業家（現在は14人、内訳は物販関係が10人、オフィス利用が4人）の事業を、売り上げや目標利益なども含め専門家の目線で定期的にチェックしていただいている。

また、起業家が様々な場面でぶつかる壁の乗り越え方を先輩起業家の講演を通して考えたり、店頭の商品陳列や商品構成などの具体的なアドバイスを受けたりすることができる場を提供している。



デザインセミナーの風景。奈良で活躍中のアーティストが実体験を交えて指導

奈良デザイン協会によるデザインセミナーも開催しており、チラシの使い方や売り場での配色効果について学ぶスキルアップセミナーは、すぐに実践でき、参加者にも非常に満足度が高い講義となった。このセミナーは特に女性の参加者が多いが、「起業するにあたって、自信となる技術」を求めているという実態も浮き彫りとなった。


デザインセミナー。受講者が自らデザインを考え、講師がアドバイスを行う

こうした経営相談会や各種セミナーはインキュベーション施設に入居している起業家が対象だが、起業を志す一般の人にも広く開放している。

起業家の個性に踏み込んだ支援を

起業家のニーズは一人一人全く違う。彼らが「一人前」になるには今後長い目で見る必要がある。起業家である前に一人の「熱い思いを持つ人間」であるため、周囲からのアドバイスを積極的に取り入れるタイプではない場合も多い。このため専門家、あるいは仲間から様々な視点で粘り強くアドバイスを与え、適度に叱咤激励しつつ育成を行う必要があるだろう。

起業家とはその夢に向かって、走り出している者の総称である。彼らには何があり、何が足りていないのか、より深く個人的なキャラクターにまで踏み込んで支援していくことが必要である。それは、単なるセミナーを開催したり、家賃を補助したりするだけでは足りない。それでは「薄い」経営者しか生み出すことはできない。

経営は生き物であり、経営者自身を育てるのみならず、常に外部環境にも目を向けている必要がある。なかでも、奈良市の経済環境・人口動態や、観光客（数、構成）の変動には常に気を配る必要がある。今後はそういった視点で起業家を育てるためにも、商工会議所や観光協会などの組織と連携してのセミナーなどが必須と考えている。

移住起業者の支援で補助制度創設
―UIターンを推進し、地域振興図る―



和歌山県企画部地域振興局過疎対策課 主査 ● 竹中雅昭

移住促進が狙い

和歌山県では、平成18年度から移住・交流の推進の取り組みを本格化させてきたが、移住を推進していくためには、「地域の受け入れ」「住居」「仕事」が課題になっていることが分かってきた。

「地域の受け入れ」については、移住者が地域にスムーズに入って行くことが出来るように市町村に移住・田舎暮らしのワンストップパーソン（相談員）を配置、併せて地域には受入協議会を設置した。

また「住居」については、「田舎暮らしの住まいの希望」＝「空き家」＝「改修必要」ということから空き家改修支援制度を導入。契約時に貸し手、借り手双方に安心してもらうため、公益社団法人和歌山県宅地建物取引業協会の協力を得て、契約の補助をしてもらう住宅協力員を県内に18人配置した。

そして、3つめの課題「仕事」。シニア世代で、年金を元に悠々自適に田舎暮らしをする方々は特に問題はないが、現役世代には収入源となるものが必要である。そうした中、「仕事」に関連して何か出来ないかという考えのもと、起業する方々への支援というところにたどり着いた。本起業支援制度は移住推進のための事業としての位置付けであり、目的は「現役世代の和歌山県への移住を促進し、県内各地域の振興を図る」（要綱から抜粋）ことである。

移住者起業補助金制度

県の移住者起業補助金制度は、県外から和歌山県に移住して起業をする方に対して、１００万円を上限に支援するというもので平成24年度からスタートさせた。

条件は、平成24年4月1日以降に、県内17市町村（地域）に移住する（または移住した）人で、当該年度の4月1日現在60歳未満の個人。民間の有識者で構成する審査会でのプレゼン審査を経て対象者を決定。地域資源を活用した起業プランとし、事業性、社会性等を審査のポイントとしている。

起業家7人が誕生

平成24年度に2回の募集と平成25年度上期の募集を経て7名の起業家が地域に誕生した。採択順に紹介する。

1人目は、那智勝浦町へ移住して木工製品の製造販売で起業した大西俊介さん。「地域を支えていく存在になりたい」と思い、移住後、起業することを決意した。地域には、間伐材などの木材という資源があることに着目した。元々、大阪で家具関連の会社に勤めていた大西さんだが、技術的なことはゼロから勉強し、今では地域に店舗を構えて営業をスタートさせている。



那智勝浦町に移住し、木工製品の製造販売で起業した大西さん（店舗前で）

2人目は、田辺市龍神村に移住した中島英介さん。映像製作会社に勤めていた経験を活かして、映像クリエイターとして起業した。映像を作る側からすれば和歌山県全体が地域資源。芸術家が集う田辺市龍神村のアート住宅を拠点に活動している。

本県（熊野地域）の魅力を、音楽と映像を通して海外へ売り出していこうという「LESS IS MORE」の取り組みに参画して活動しており、地域でも頼られる存在となっている。

3人目としては、自分の「終の棲み家」を探すうち紀美野町に移住して起業した辻一美さん。もともと焼き芋の移動販売をやっていたこともあり、商売に対するノウハウは持っていたので、経験を活かして地域の農産物を使ったスイーツをはじめとするお菓子の販売をスタート。ベーカリーやレストランが多い紀美野町で地域の仲間入りをした。現在も地元農作物を使った加工品など新たな紀美野町特産品を産み出そうとして活動中だ。


映像クリエイターとして起業した中島さん（中央）の撮影風景


地域の農産物を利用した辻さんの試作品

平成25年度は現在、第1次募集を終え、4名のプランを採択した。それぞれ「ガラス工芸」、「安心な食材を使った健康食の提供」、「犬のブリーダー」、「農業機具のレンタル業」と、多彩な起業を予定している。

相談員が起業者にアドバイス

移住に際しても同じことが言えるが、起業した人を実際に地域が受け入れてくれるかは重要なポイント。地域住民の話を聞かずに、自分一人の考えで突っ走ってしまうと失敗するというのはよく聞く話である。田舎であるが故の「習慣」「しきたり」「ルール」というようなものがある。そういうことについて助言するのが本県の場合、前述の市町村のワンストップパーソン（相談員）であり受入協議会である。本補助金については、申請にあたっては、市町村（ワンストップパーソン）を経由することを条件としている。

地域を元気にし、全国に誇れる事業に

移住者起業補助金制度は昨年度からスタートし、これまで7人の起業家が誕生した。現在も平成25年度の第2次募集中で、目標としては、年度内に残り4人の起業家を誕生させたいと考えている。来年度も事業を継続する予定で、同じく8名の起業家が生まれれば、約20名の起業家が地域に入っていくことになる。

本事業の目的は、先にも述べたように移住の促進だが、効果は地域の担い手の誘致だけではない。例えば、事業が拡大すれば雇用を産む可能性や地域の農産物（地域資源）等の活用の拡大も考えられる。

それぞれ、今は小さな取り組みかもしれないが、起業者（移住者）同士、地域と起業者（移住者）が繋がり大きな輪となり、循環型の移住推進に繋がっていくよう今後も事業を展開していく。

本事業は、まだスタートしたばかりだが、地域を支える人材の誘致、地域資源を掘り起こすような起業を生み出すことで、地域を一層元気にし、全国に誇れる取り組みにしていきたいと考えている。

過疎地域の新たな産業おこしを目指して
―養父市、全額出資で新会社設立―

養父市企画総務部企画政策課 ● 田村 亘

少子高齢化が進行、深刻な地域経済

兵庫県養父市を構成する旧4町（八鹿町、養父町、大屋町、関宮町）の区域は、明治22年の町村制施行、昭和30年代前半の合併等を経て、平成の大合併により平成16年4月1日、養父市として発足した。

昭和の町村合併直後の昭和35年（1960年）国勢調査で4万4884人であった人口は、平成22年（2010年）には2万6501人となり、約60％に減少している。

出生率の低下が進み、人口の減少率は年々高くなっており、これに伴い平成22年の高齢者比率は33・1％と高い半面、若年者比率は12・5％で、少子高齢化が進んでいる。

市では地域産業を振興するため、農業基盤の整備や農道、林道整備などにより近代化や地域特性を生かした高原地域での農業産地の形成を進めてきたが、近年は農業者の高齢化、後継者不足も顕著だ。

また、零細工場の集積による高度化、小売店舗の集積による大規模化により一定の成果を上げているものの新たな産業の創出に至っていない。

さらに基幹産業の一つである観光は地域資源を生かした施設整備が行われ基盤が整いつつあるが、経済不況や競合する類似施設の増加などで宿泊客は減少している。

このように地域産業の衰退など地域経済の規模は確実に縮小しており、深刻な状況である。

過疎自治体の新たな挑戦

こうした状況を打開するため、養父市では従来とは異なる観点から地域の再生に取り組むことにした。

合併後10年目を迎え、人口問題の克服と地域経済の活性化を進めていくことを基本政策として掲げ、「地域の新たな生命（いのち）を育むまち・産業を育み　人を育む」を目指すべき方向として定めた。

従来から雇用の場の確保を目指して、企業誘致を積極的に進めてきているものの、相当数の雇用が確保できる誘致には至っていない。

「このままでは自治体の維持・存続も危ぶまれる。従来の概念を打ち破り、新たな挑戦をしない限りこの状況は打開できない。100人雇用する企業を1社生み出すのでなく、10人の雇用が創出できる起業（新たな会社）を10社生み出す方が養父市らしいのでないか」という広瀬市長の強い想いから生まれたのが、養父市が100％出資する地域振興会社を立ち上げる構想だった。

「やぶパートナーズ株式会社」を設立

こうして平成25年5月、養父市が100％出資する「やぶパートナーズ株式会社（以下「YAP」（ヤップ）という。）」（代表取締役社長・三野昌二副市長）が設立された。出資金は600万円。このほか今年度、国や市から計約2900万円の資金を得ている。



養父市の棚田の風景。後世に伝えていくことが期待されている

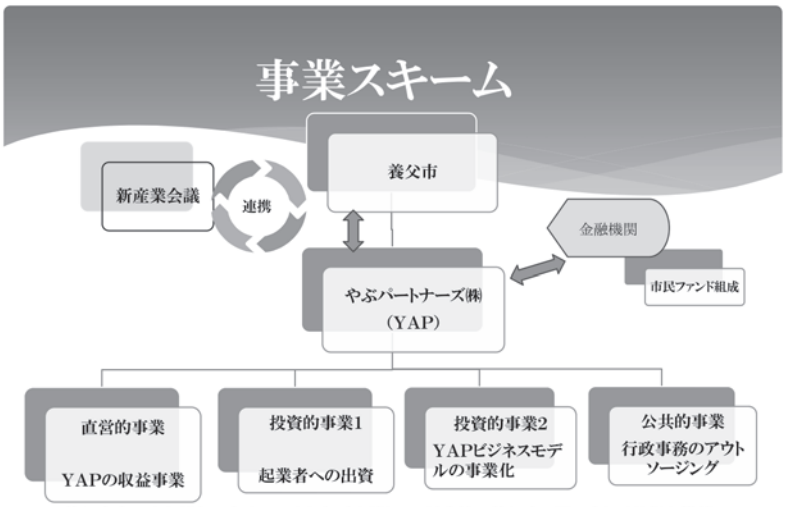
ＹＡＰが行う事業は、これまで行政が行っていた補助金・助成金といった概念ではなく、大きく分けて３つのビジネスモデルを想定している。

１つ目は、ＹＡＰが直接事業を展開し、地域経済を活性化しようとするものである。閉塞感が漂っている地域で自らビジネスを展開することで、過疎地域でも出来るビジネスがあることを示していく考えだ。

２つ目は、ＹＡＰがビジネスプランを構築し、実施する者を募り、起業を促すもので、ホールディングカンパニーを目指す。

３つ目は、起業者のビジネスプランに出資し、その事業を成功に導いていこうとするものである。行政が起業者支援を考える場合、直接出資するという選択肢はかなり難しい。市場の動向を的確に捉え、柔軟に対応していくことを可能にするため、行政では限界があり、出来なかった部分を可能にしていく。

やぶパートナーズ株式会社の事業スキーム



養父市内のみを対象にするのではなく、全国視野で将来的に養父市に還元される仕組を構築

ＹＡＰが手掛ける事業

「やぶパートナーズ株式会社」が手掛ける事業は以下のようなものである。

・就農林事業

未耕作地の活用促進のため就農希望者を募り、安定的な生活が送れるための事業モデルを確立する。

・農産事業

空き校舎利用による野菜の生産工場など、養父市での事業をビジネスモデルとして全国に拡大する。企業との合弁会社設立も視野に入れたビジネスモデルを構築し、事業化を図る。

・物販事業

この事業の創出で雇用、買い物支援、地元食材の販売が可能となる。将来的に地域外への営業拡大を図る。



養父市のイメージキャラクター「やっぷー」

・ＩＴ通信事業

光回線のインフラ整備によるＩＴサービスビジネスの構築、国内外の事業者との提携によるＩＴソリューションの開発を行う。

・やぶブランド創出・地域活性事業

地元の産物を使った６次産業ブランドの創出と販売、空き家、休耕地など眠っている地域資源を活用したビジネスモデルの商品化を行う。

「やぶパートナーズ株式会社」ではこれらの事業を社が直営で実施したり、起業者を支援したりして実現していく方針だ。

過疎地域の可能性を追求

このほか、ＹＡＰと行政をつなぐ役割を果たす組織として「新産業会議」を設置した。新産業会議は、専門的な知識を有する者で構成され、現在は６人の大学教授に就任していただいている。小規模自治体の委員会に６人の大学教授が就任することは異例である。行政が直接コントロールしてＹＡＰの自由度を奪わないように、中間支援組織として、委員の力を借りることになる。

今、養父市が目指すべきものは、豊かな自然と地域の文化や伝統を守り、次世代に確実につないでいく基盤をつくることである。このためにも「やぶパートナーズ株式会社」を通じて地域の振興と雇用の創出を積極的に進めていきたいと考えている。

同社ホームページ　http://www.yapyap.jp/

起業コンテスト入賞者に最大1千万円支援
―「みさとカレッジ」、人材と産業を一体的に育成―



島根県美郷町町づくり係 ● 永妻孝司

◆◆◆「みさとカレッジ」推進の背景

美郷町は平成16年に旧邑智町と旧大和村が合併して誕生した人口約5300人の町で、島根県のほぼ中央に位置している。町の中央を中国地方随一の江の川がゆったりと流れており、その江の川を眼下にJR三江線が走っている。

日本のどこでも見られる少子高齢化が進む現状は美郷町においても同じで、高齢化率は42％、平成17年の国勢調査では人口の減少率が県下で最も高かった。

そうした中、住宅建設や保育料の軽減、子ども医療費の無料化など若者定住対策に力を入れてきた結果、一定の効果も見えてきた。しかし、産業の衰退や担い手不足といった流れを大きく変えるには、人材と産業を一体的に育てる仕組みを構築することが必要である。このため、長期総合計画の中で、人、地域の個性、資源を産業創出と地域振興につなげていくための仕組みとして「みさとカレッジ」を位置づけ、平成24年度から同カレッジをスタートさせた。

◆◆◆「みさとカレッジ」の仕組み

「みさとカレッジ」は専科、研修科、普及科の3つの柱で構成している。

専科は、即戦力となる起業家を支援することと位置づけ、オープン型のコンテストを通じて起業プランを審査し、入賞者には賞金100万円を授与し、その後、プランの詳細をブラッシュアップしたうえ、必要と認められる事業資金を最大100万円まで支援するものである。

研修科は、将来性のある起業家を支援することと位置づけ、審査員による内部審査を経て優秀と認められるプランに対して、研修先を事務局等で選定し、最大1年間の研修を実施する。その支援策として研修生には生活支援金、受け入れ先には協力費を支給している。研修終了後、再度事務局へプランを提出していただき、事務局等も交えブラッシュアップを行い、再度審査会での審査を経て、最大1000万円までの支援を行う。専科、研修科ともその後のフォローアップをしっかりしていくこととしている。

また、こうした支援はいずれも美郷町に定住し、起業することが前提条件となっている。

一方、普及科は、地域産業のプレーヤーの育成と位置づけ、5つのコースで誰もが参加できるオープン型の講座で、知識や技術等の習得を行っている。

◆◆◆3件の起業プランを採用

平成24年度に行った専科の起業コンテストでは



江の川がゆったり流れる美郷町の風景

3件のプランが入賞し、2件が起業支援資金を活用し事業を行っている。

このうち、一つは農事組合法人によるトルコギキョウを中心とした花卉栽培の新事業の開拓だ。これは、既存の農事組合法人が地域おこし協力隊卒業生に専門知識を習得させるため農業大学校で学ぶ際の学資を支援し、その後、同法人で雇用し、新事業を起こしたもの。もう一つの入賞者は、病気の人や高齢者世帯を対象とする配食サービスを中心とした事業で、併せて独居老人などの困りごとの手助けをするというソーシャルビジネス的な側面も持った事業となっている。

研修科では、広島県神石高原町の油木高校養蜂クラブ卒業生による養蜂業の起業プランを採用し、現在、この起業に向けた研修支援を行っている。研修先としてNPO法人銀座ミツバチプロジェクトのご協力をいただいている。

今年度は専科、研修科とも各1名の募集を行っている。



ミツバチ普及コースの講座の様子


薬草観察会の様子

プレーヤーを育てる普及科

地域産業のプレーヤーを育てる普及科では、銀の道学習コース、薬草健康コース、食品加工コース、ミツバチ普及コース、観光コースの5つの講座を開設している。

このうち銀の道学習コースは石見銀山資料館館長の仲野義文氏をメイン講師に迎え、銀山街道や舟運で栄えた宿場町や港、産業や暮らしの歴史、文化などを、訪れる人や後世に伝えていくための学習を行っている。

薬草健康コースでは、崇城大学薬学部の村上光太郎教授をメイン講師に、薬草、山菜等の知識を習得する座学をはじめ、地域の中での薬草資源を再発見する薬草観察会やその資源を活用するための薬草料理教室などを行っている。将来的には村上先生の提唱される薬草健康村構想も視野に入れている。

食品加工コースは、食環境ジャーナリストの金丸弘美さんをメイン講師に迎え、地域の素材や技術、人材を生かした加工食品づくりとその販売のための学習を行っている。また、地域の食の可能性を発見する食のワークショップも開催し、料理研究家の馬場香織さん指導のもと、地元の食材を使って24品目の料理を披露してもらった。

ミツバチ普及コースは、NPO法人銀座ミツバチプロジェクトと連携して養蜂技術の習得やミツバチから広がる地域の可能性などを座学、実践を通じて学習している。

メイン講師に銀座ミツバチプロジェクトの田中淳夫さん、岩手県の養蜂家で日本在来種みつばちの会会長の藤原誠太さんを招き、日本ミツバチ養蜂講座をはじめ、銀座ミツバチの取り組みなどを学ぶとともに、学校でのミツバチを通した環境教育も併せて行っている。

観光サービスコースは、地域の団体や個人が観光客にサービスを提供するために必要な知識の習得等を行っている。

人材と産業を一体的に育成、誇れる町に

人材と産業を一体的に育てることを目的とした「みさとカレッジ」は始まったばかりで手探りで進めているのが実情。人口の減少を止めることはできないが、人に投資し、人が育ち、産業が育ち、地域が元気になっていくことを目指して取り組んでいる。子どもたちが生まれ育った地域に誇りを持ち、この町で活躍してくれる、そんな環境をつくっていきたい。

創業・新産業創出に向け多様な支援事業
―「えひめ産業振興財団」、伝統産業にも軸足―



公益財団法人えひめ産業振興財団主任研究員 ● 大川 徹

◆◆◆バランスのとれた産業、創業意欲も旺盛

愛媛県は「伊予の国」と呼ばれ、東部の伊予東予、中央部の伊予中予、西南部の伊予南予のエリアに分かれます。それぞれ人々の気質も違っていて、東予は2次産業、中予は四国最大の都市・松山市を中心とする3次産業、南予はありのままの自然が残された1次産業と、産業が県内にバランスよく展開されています。こうしたバラエティーは国内でも珍しく、この組み合わせから様々なモノが生まれてくる豊かな地域です。

「愛媛みかん」に代表される柑橘類の生産高は全国1位、また、「育てる漁業」である海面養殖業は全国でも有数の産地に位置づけられています。船舶関連産業（造船・海運）や紙・パルプ産業、繊維産業も盛んで、昨今ジャパンブランドで有名になった「今治タオル」のメーカーも集積しています。

このように、様々な産業が存在する愛媛県は、創業・新産業創出意欲もとても旺盛な地域です。

◆◆◆創業・新産業創出支援で3事業

公益財団法人えひめ産業振興財団は、地域産業の高度化及び新産業創出支援を前面に謳い、地域事業者の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備導入を促進し、本県経済の発展に資することを目的として、昭和61年に設立されました。

当財団では、様々な支援メニューを展開していますが、その中でも創業・新産業創出は大きな柱の1つと位置づけ、以下の支援事業を行っています。

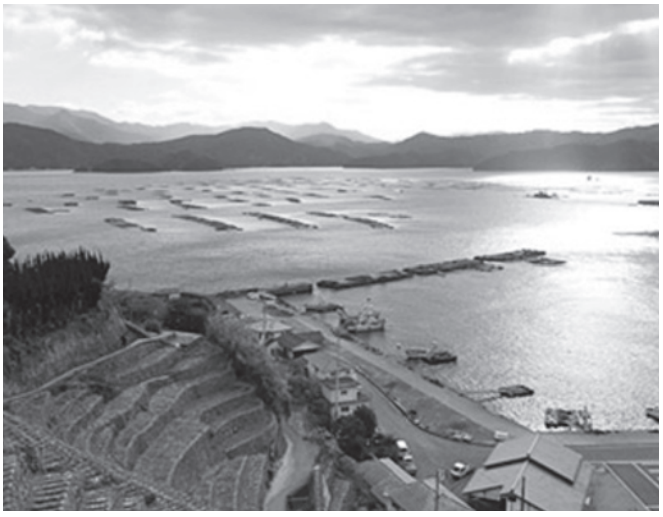
1、えひめビジネスサポートオフィス事業

プロジェクトマネージャーをはじめとする財団職員に加えて、各分野の専門家による相談窓口を常設することで、創業や新事業を展開しようとする方々の悩みを直接聞き、タイムリーで実効性のあるサポートを行っています。また、「チームえびす」（愛媛県内の支援機関のネットワーク）活用による他機関への橋渡しにより、より専門性の高い支援も実現しています。

2、インキュベーション施設設置事業

インキュベーションとは、「孵化」「育成」を意味する言葉で、当財団では2階建方式の運用を行っています。「今後創業しようとする事業者」や「創業間もない事業者」を対象とした創業準備室は、簡易な審査によって、廉価な家賃で事務スペースを利用でき、最長1年間の入居が認められています。また、「創業したが何らかの支援を必要とする事業者」を対象として、独立した事務室であるインキュベートルームも設置しています。書面と面接の審査を経て、最長10年の入居が認められています。

先に述べた窓口相談のほか、入居者に対しては、法人設立費用の一部（登録免許税などの実費を除



海面養殖の風景。愛媛県は「育てる漁業」である海面養殖業の有数の産地に位置付けられている

く）を当財団が助成しています。

また、入居者及び外部で創業を目指している方々を対象として「えひめビジネスインキュベートスクール」を開講しています。ワークショップ形式で、創業のノウハウを学んでいただくとともに、創業予定者の発掘にも役立てています。同スクールへの参加を機に創業準備室へ入居、本格的に創業の準備を始めた方もおられます。

3、助成事業

新産業創出（2次創業・事業承継を含む）支援のための各種助成事業も行っています。えひめ中小企業応援ファンドを原資とするえひめ地域密着型ビジネス創出助成事業は、地域資源を活用した新規事業に取り組もうとする個人やグループを対象に助成金を交付しています。



創業準備室（ブース）の様子。安い家賃で事務スペースが利用できる

同ファンドによる活力創出助成事業は、高付加価値・高度化に取り組もうとする中小企業やグループ、これらを支援する支援機関に対して、助成金を交付しています。

えひめ農商工連携ファンド事業は、新商品・新サービスの開発に取り組もうとする農林漁業者と商工業者の連携体、これらを支援する支援機関に対して、助成金を交付しています。

これら助成事業については、専門のコーディネーターが事業化の助言、さらには、助成後のハンズオン支援も実施しています。

◆◆◆地域産業に目を向け、発展を支援

さて、我が国の「ものづくり」は伝統や文化と密接に関わりを持つことで、独自の高い技術が醸成されてきました。また、その「ものづくり」の技術は、気候風土や歴史的背景など諸要因によって、強い地域性を持ち、代々受け継がれてきました。



「えひめ産業振興財団」のプロジェクトマネージャー（左）が創業相談に乗っている様子

時代は流れ、経済のグローバル化や生活スタイルの変化によって、「ものづくり」は空洞化が進み、地域性も薄れつつあります。世の中の大きな潮流は変えられないかも知れませんが、長い時間をかけて培われてきた「ものづくり」の技術を現在に合致させていくことで、それを活かしていくことは可能です。

愛媛県においても例外ではなく、伝統産業と呼ばれるものの中には、継承が困難になりつつある技術が実際に存在します。しかしながら、この技術を現代の「ものづくり」に活かし、守り、発展させていこうとする事業者も大勢います。単なる技術の伝達であれば「承継」で充分ですが、地域の「ものづくり」の技術は発展的に組み入れられ、「継承」されなければなりません。「継承者」である若い世代を呼び込むためには、新商品・新サービスによる魅力ある新産業が創出される土壌づくりが不可欠です。

地域支援機関の役割は益々重要となってきました。私ども公益財団法人えひめ産業振興財団では、これまで以上に地域産業に目を向け、地域らしさを大切にしながら、事業者の皆様とともにこれを支え、発展させて参ります。

インキュベーションファームで新規就農者を確保
―ピーマン生産農家をゼロから育成―



豊後大野市農業振興課 主任 ● 山津輝芳

◆◆◆ 市の概要、農業の現状

豊後大野市は、平成17年3月に5町2村が合併して誕生した。人口約3万9000人、大分県の南西部、大野川の中・上流域に位置し、総面積は、603・36平方キロメートルであり、県土の9・5％を占めている。

気候は南海型気候に属し、平地気候と山地気候のほぼ中間にあり、四季を通じておおむね温暖で、一部の山岳地帯を除いては、平坦地の平均気温は15～16度と極めて農耕に適しており、古くから農業を基幹産業として発展してきた。

農業関係では、大野川及びその支流による豊かな水利を利用した水田地帯（4240ヘクタール）と県内屈指の基盤整備された畑地帯（2110ヘクタール）を有しており、古くからその立地条件を活かした水稲、葉たばこ、甘藷、肉用牛等の生産が行われてきた。

近年は経営の高度化を図るために、施設を利用したピーマンや菊等の園芸や肉用牛の多頭化が進んでいるが、担い手の高齢化や認定農業者の減少、後継者不足等により、耕作放棄地の増加、農業生産額の減少、地域全体の活力の低下が見られる。

こうした問題を解決するために、平成23年3月「チャンス～チェンジ～チャレンジ」をテーマに「第2次豊後大野市農業振興計画」を策定し、課題の解決と目標達成に向けて取り組んでいる。

◆◆◆ 毎年20人程度が新規就農、経営品目は「夏秋ピーマン」

今後も担い手の減少が進むと推測されることから、当市では平成20年から新規就農者の確保に力を入れている。同年以降、毎年20名程度の確保が図られており、その要因として、新規就農者の経営品目を「夏秋ピーマン」に定めたことが考えられる。

夏秋ピーマンに定めた理由は、他の品目に比べて、

①経営1年目でも基本に忠実に取り組めば、比較的簡単に栽培ができ、安定した収入のある作物である。

②経営面積や初期投資が少なくすむ。

③西日本第1位の生産量を誇り、ブランドとして確立されている。

ことなどが挙げられる。



西日本1の生産量を誇る大分の夏秋ピーマン

◆◆◆ インキュベーションファームで就農者を育成

新規就農者の確保を更に強化し、定住人口の増加を図るために、平成24年1月からインキュベーションファーム事業に取り組んでいる。インキュベーションとは〝孵化〟を意味しており、夏秋ピーマンの生産農家をゼロから生み出し、育て上げるという意味からこの名称とした。

インキュベーションファームには専用農場があるほか農業機械なども備えており、研修期間は2年間。1年目は「就農実践基礎研修」、2年目は「実践研修」（模擬経営研修）として位置付けている。就農実践基礎研修は、優秀な先進農家（里親）からピーマン栽培に必要なノウハウを学び、学んだことを自分達の管理する7・5アールのハウスで実際に行うという研修システム。実践研修では、

肥料や農薬などの資材費を研修生が自ら負担し、15アールのハウスで経営を行っていく。資材費等を負担するので、収穫物は研修生の収入となる。

このほか、農業基礎知識の研修カリキュラムもあり、基礎講座として、「土壌肥料」「病害虫」「経営」、簿記講座として、「複式簿記と青色申告」など、万全の体制で研修システムを構築している。

現在、1期生と2期生の合計12人が研修中で、毎日、早朝からハウスに出向き、収穫や調整作業を行っている。

ファームの募集要領

インキュベーションファームの募集要領は以下の通り。

・募集人員　年間3組



農業用ハウスの組み立てもインキュベーションファームの研修カリキュラムに組み込まれている

・研修期間　2年間

・応募資格

①研修に2人以上で参加できる55歳未満の方で、研修終了後も豊後大野市内に居住し就農する方。

②申し込みをする3月から9月の間に、短期（3日から1週間程度）の体験研修を行える方。

③当面必要な生活費や施設整備等の自己資金を有する方。

④普通自動車第1種免許の資格を有する方。

・研修開始　毎年1月から

充実した支援策

豊後大野市では、研修生が研修だけに集中できるよう、さまざまな支援策も準備している。2年間の研修期間中は、1カ月1万2500円の家賃で2LDKの宿泊施設が利用でき、就農をスムーズに行うため、農地のあっせんや空き家情報の提供を行っている。

また、経営を開始するにあたって必要なハウスや農業用機械導入の際、補助金も受けられる。

さらに、インキュベーションファームは、国の「青年就農給付金（準備型）」を受給することができる研修機関として、大分県では第1号の認定を受けており、要件を満たせば受給できるが、機械導入の補助金との併用はできない。



里芋の定植準備作業の様子。インキュベーションファームではピーマン以外にも里芋や甘藷などの栽培研修がある

ピーマン産地の拡大と担い手の確保

豊後大野市のピーマン栽培面積は11ヘクタールまで落ち込んだ時期もあったが、平成24年度は17ヘクタールと栽培面積の増加が見られた。これには、葉たばこ廃作に伴うピーマンへの転換もあるが、品目を夏秋ピーマンに絞り新規就農者の確保に努めてきた結果とも考えられる。

市では新規に就農するピーマン生産農家（夫婦2人の場合）の栽培面積を20アール程度にすることを目標としている。この面積があれば年間約28トンのピーマンを生産することができ、売り上げは約8000万円。経費率を5割程度とすると、年間400万円の収入が確保できる計算だ。

今後もこうした目標に沿って、インキュベーションファームを柱に新規就農者の確保を積極的に行い、ピーマン産地の拡大を目指していく。

インキュベーションファームのホームページ
http://www.bungoono.info/index.php

我が国の起業・創業の状況と支援施策

中小企業庁経営支援部創業・技術課長 ● 平井淳生

1. 起業・創業をめぐる環境

地域における新たな需要を喚起し、地域の雇用や活力を生み出すためには、起業・創業にチャレンジする機運を高める必要があります。また、我が国経済を活性化させる観点から産業の新陳代謝を促すことが重要です。しかしながら、我が国では、1991年の調査から廃業率が開業率を上回る状況が続いており、特に近年では、女性の起業家が減少し、起業家の平均年齢が上昇傾向にあります。これは、経済の先行きが不透明な状況が長く続いた結果、女性や若者も、また、資金の出し手も、積極的に起業・創業にチャレンジするリスクを敬遠した結果だと考えられます。

このような閉塞感を打破するために、平成25年6月14日に日本再興戦略が閣議決定され、中小企業・小規模事業者の革新の観点から、開業率が廃業率を上回る状況にし、開業率が米国・英国の水準（10％台）になることを目指すことが掲げられました。また、先の通常国会において改正された中小企業基本法においては、特に女性や青年による中小企業の創業を促進するための施策に取り組むことが明示されたところであり、今後、これらを踏まえて起業・創業の促進にしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

2. 起業・創業の実態（中小企業白書より）

起業家は、性別、年齢、起業動機、選択する事業分野、経営志向等、人それぞれ異なる側面を持ち、起業の形態も多様です。ここでは、中小企業白書の中から、いくつかの傾向をご紹介しましょう。

スタートアップ企業が目指している今後（3年後程度）の市場について、約3割が「規模を拡大したい」と回答しているのに対し、約7割が「規模の拡大より、事業の安定継続を優先したい」と回答しており、成長志向の企業のみならず、事業の安定を優先する企業も多数存在することが分かります。

さらに、想定している市場レンジについて、「規模を拡大したい」と回答した成長志向の企業のうち約4割が同一市町村又は同一都道府県、約5割が全国、約1割が海外と回答しています。規模拡大を志向する企業であっても、スタートアップ段階から海外を目指す割合は1割程度であり、国内市場志向がうかがえます。一方で、「規模の拡大より、事業の安定継続を優先したい」と回答した企業では、約6割が同一市町村又は同一都道府県と回答しており、より地域に身近な市場での事業展開を志向する傾向が見られます。

こうした傾向について、事業経営方針として「規模の拡大より、事業の安定継続を優先したい」と回答し、かつ、目指している市場として同一市町村又は同一都道府県と回答している企業を「地域需要創出型」、事業経営方針として「規模を拡大したい」と回答し、かつ、目指している市場として全国又は海外と回答している企業を「グローバル成長型」と整理し、それぞれの起業形態の特徴を比較すると図1のとおりです。

次に、スタートアップ企業の起業形態別に主要市場を比較すると、地域需要創出型では、「対個人消費者向け」の割合が、グローバル成長型に比べて高くなっており、地域の個人顧客をターゲットとしたより身近な事業展開がみられます。（図2参照）

また、スタートアップ企業の所在を見ると、地域需要創出型の6割強が三大都市圏以外の道県内に所在している一方、グローバル成長型では三大

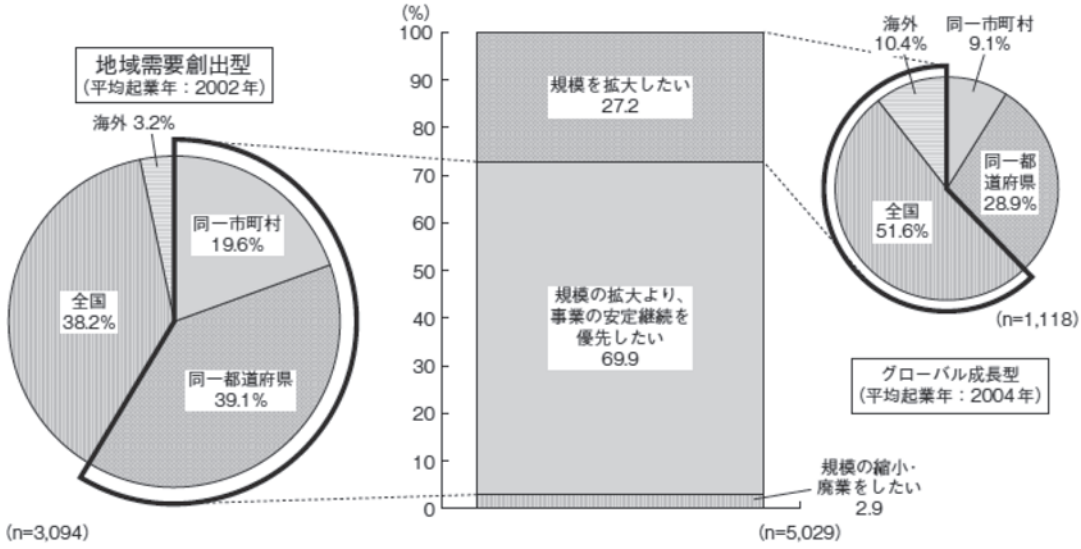
都市圏に所在する企業が6割強となっています。ここから、地域需要創出型のスタートアップ企業が、地域経済の重要な担い手となっていることが分かります。（図3参照）

さらに、起業を意識した年齢と実際に起業した年齢を比較すると、グローバル成長型の起業家は、起業を意識した年齢及び実際に起業した年齢共に、地域需要創出型の起業家より若く、早い段階から起業を意識しながら、就業経験の中で事業に関する経験やノウハウを獲得し、起業している可能性が考えられます。

一方で、地域需要創出型の起業家は、ある程度の就業経験を積んだ後、やりたいことの延長線上として起業を意識し始めているのではないかと考えられます。（図4参照）

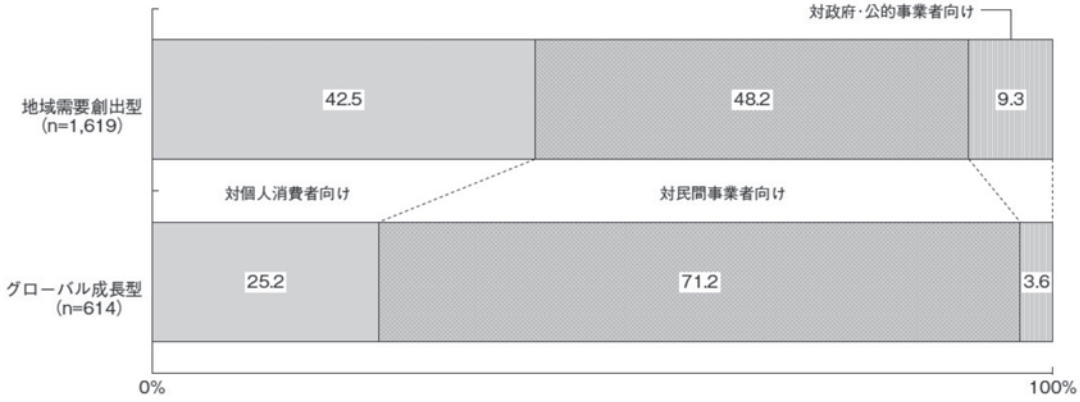
次に、起業した事業分野を男女別に比較すると、女性起業家の事業分野は、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業を含む個人向け

図1　事業経営方針と目指している今後（3年後程度）の市場による起業形態の分類



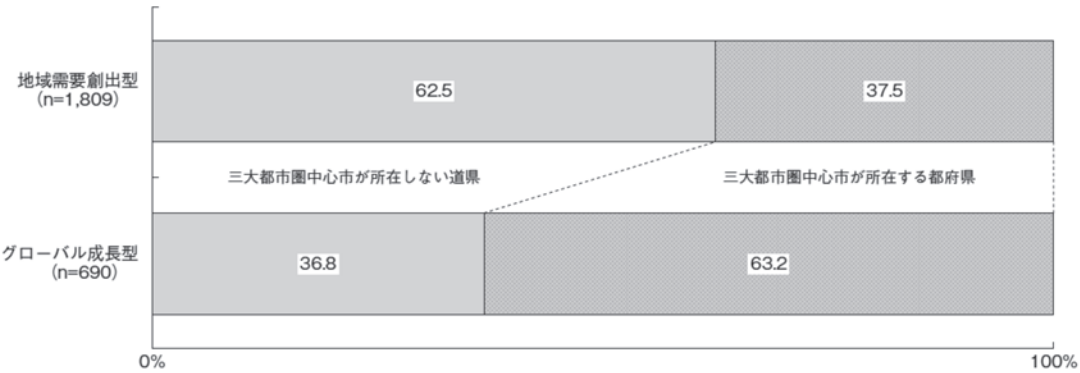
資料：中小企業庁委託「起業の実態に関する調査」（2012年11月、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株））
（注）　事業経営方針については、「その他」は除いて集計している。

図2　起業形態別の主要市場



資料：中小企業庁委託「起業の実態に関する調査」（2012年11月、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株））
（注）「その他」は除いて集計している。

図3　起業形態別のスタートアップ企業の所在



資料：中小企業庁委託「起業の実態に関する調査」（2012年11月、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株））
（注）　ここでは、三大都市圏を、関東大都市圏、中京大都市圏、京阪神大都市圏とし、三大都市圏中心市が所在する都府県を、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県としている。

の身近なサービス分野での起業の割合が40％と高くなっています。これらの分野は、今後、地域において豊かな生活を実現するために新たな需要が生まれる分野、社会が更に成熟化していく中で需要が高まる分野であるといえます。（図5参照）

◆◆◆ 3. 起業・創業に対する主な支援策

中小企業庁では、日本再興戦略や中小企業基本法の見直しを踏まえ、起業・創業に対する支援に取り組んでいます。ここでは、現在利用していただける施策を3つ紹介します。

（1）創業補助金

多様なプレイヤーによる起業・創業を力強く後押しし、特に、女性ならではの経験・感性・視点や若者の活力・センスを活かして新しい商品・サービスを提供するような活動を促進する観点から、創業補助金が平成24年度補正予算で創設されました。約8000件の支援を予定しており、これまでに2度の補助金募集を行った結果、約2500件を採択済み（8月現在）です。

本補助金は、①地域の需要や雇用を創出する事業を興す「地域需要創造型起業・創業」、②海外市場の獲得を念頭とした事業を興す「海外需要獲得型起業・創業」、③既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において後継者が先代から引き継いだ場合に事業展開や新事業・新分野に進出する「第二創業」の3つの類型に分かれており、店舗等の借入費、設備費、販路開拓に要する費用、従業員の人件費や起業・創業時の官公庁への申請書類の作成経費などの費用の3分の2を補助（補助金の上限については表1を参照）しています。

補助金の申請は、47都道府県ごとに設置された地域事務局を窓口としています。これは、地域の特性に合わせ、起業・創業を目指す方への説明会の開催、起業・創業を支援する関係機関との協力体制の構築、地域の金融機関等との連携を踏まえた審査など、きめ細かな対応を行うためです。

また、本制度は、金融機関等の認定支援機関（注1）による継続的な支援（事業計画の作成、事業実施上のアドバイス）を合わせて行う新たな支援の形としていますので、申請に当たっては認定支援機関ともよくご相談ください。

（創業補助金の活用事例）

今年7月に静岡県浜松市でホームベーカリーを開業した古山氏は、製パン専門学校を卒業後、大阪・東京の実力店で約10年修業を積み、イースト

図4　起業形態別の起業家の各段階の年齢

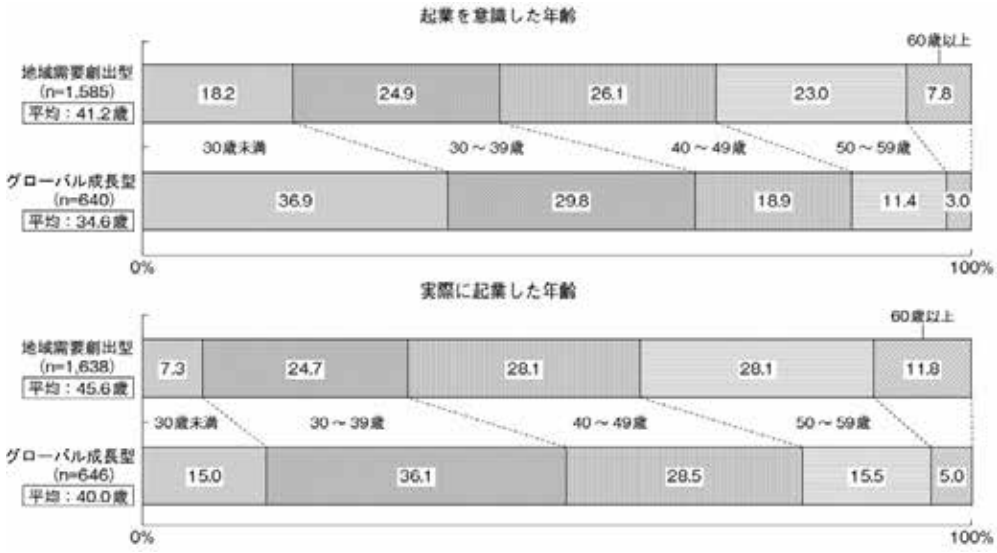
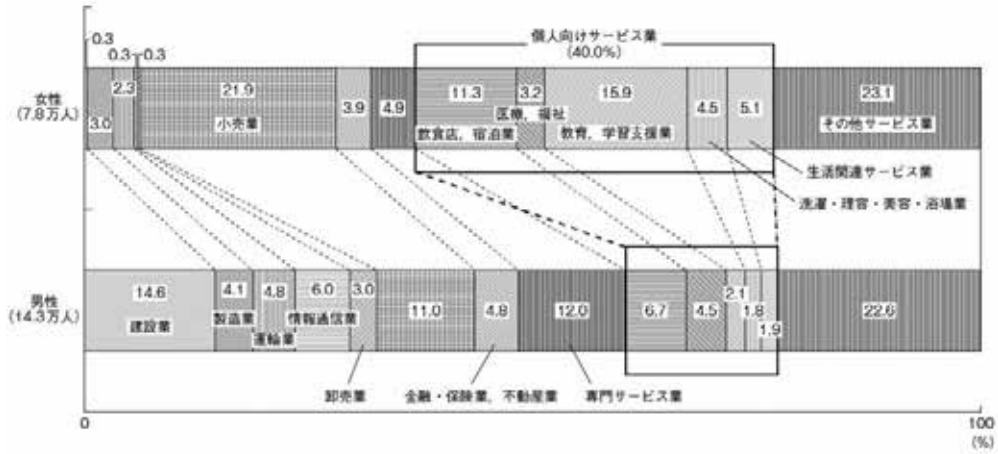


図5　男女別の起業家の起業分野



資料：総務省「平成19年就業構造基本調査」再編加工

の使用を極力減らした自家製の天然酵母によって低温でゆっくり発酵させるこだわりの製法により、小麦粉に含まれる糖分を残したまま生地を熟成させ、水分を保持することでしっとりとした食感を生み出すパン作りを目指して開業を決意。

地元で採れた新鮮な野菜や果物を活用した地産地消の独創的なパンを健康志向のパン好きユーザーに提供し、将来はパンを中心としたカフェ、物販を併設した衣・食・住トータルでロハスなライフスタイルの提案も考えています。

古山氏の夢を後押ししたのは、地元の浜松信用金庫。開業に向けた相談や具体的な事業計画の作成のアドバイスを行い、タイミング良く募集をしていた創業補助金の活用を勧めました。今後も事業の進捗状況を毎月1回程度確認し、フォローアップをする計画となっています。

表1　創業補助金の事業スキームと補助金額



類型	補助金上限額	補助率
地域需要創造型起業・創業	200万円	2／3
第二創業	500万円	2／3
海外需要獲得型起業・創業	700万円	2／3

（2）創業者向け融資（日本政策金融公庫等）

①中小企業経営力強化資金

創業又は新たな事業活動への挑戦を行う中小企業・小規模事業者であって、認定支援機関の支援を受けた方を対象に、日本政策金融公庫が低利で融資を行います（基準金利マイナス0・4％）。このうち、国民生活事業については、1500万円まで無担保・無保証人で融資が可能となっています。

②新創業融資（国民生活事業のみ）

創業予定者又は創業から2期未満の企業には、日本政策金融公庫の融資制度の中で1500万円まで無担保・無保証人で融資が可能です。金利は、各融資制度の貸付金利に1・65％上乗せされた金利が適用されます。

※①②とも実際の融資には審査が必要です。

（3）創業関連保証・創業等関連保証（保証協会）

創業予定者又は創業から5年未満の企業の民間金融機関の借り入れに対し、信用保証協会から、最大2500万円まで債務の保証を受けることができます。

※実際の債務保証には審査が必要です。

◆◆◆ 4．おわりに

中小企業庁では、きっかけは様々であっても、地域の雇用や需要を生み出し、地域に活力をもたらすことにつながる起業・創業はとても大切であると考えており、夢や想いをカタチにしようと一歩踏み出すチャレンジ精神溢れる起業家の方々に対する支援を強力に推進したいと考えています。

また、起業家の方々に創業補助金をはじめとする各種支援策を有効に活用していただくためには、各地にある商工会・商工会議所などの商工団体や日本政策金融公庫、保証協会等の金融関係機関からのPRに加え、地方自治体からの広報やきめ細かな相談体制の整備が重要です。

地方自治体、関係機関等の方々とは、起業・創業支援の推進に向け、一層の連携を図りたいと考えており、関係各位のご協力をお願いいたします。

（注1）認定支援機関

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき、中小企業の経営状況の分析、事業計画の作成等の指導及び助言等を行う機関を国が認定。平成25年8月15日現在において1万5884機関が認定を受けており、金融機関では、地方銀行は全行、信用金庫が99％、信用組合で55％が認定されているほか、中小企業の身近な相談相手である税理士・税理士法人が全体の7割を占めるなど、新たな中小企業の支援人材の担い手として期待されている。

新駅を中心に魅力あるまちづくり
～北海道新幹線開業に向けて～



北海道北斗市経済部水産商工労働課 課長 ● 山崎勝巳

美しい自然に恵まれたまち

北斗市は、平成18年2月1日、旧上磯町と旧大野町が新設合併し、北海道では35番目の市として誕生しました。本市は、津軽海峡や函館湾に面し、対馬暖流の影響を受け、海洋性の気候となっており、北海道としては降雪量が少なく、比較的温暖で暮らしやすい地域です。

本市は北海道の水田発祥の地として古くから稲作が営まれ、農業と漁業を中心に発展してきました。肥沃で実り豊かな大地と資源豊富な海もあり、新鮮で、美味しい農水産物が特産品です。また、鉱業では、無尽蔵とも言われるほどの石灰石の宝庫「峩朗（がろう）鉱山」を持ち、それを原料としたセメント製造が100年以上も前から行われています。

また観光面では、バターやクッキーで有名な男子トラピスト修道院や、眼下に南北海道一の広大なパノラマが広がる「きじひき高原」、国指定史跡の「松前藩戸切地（へきりち）陣屋跡」など多くの見どころがあり、四季折々の色彩感あふれる美しい自然にも恵まれたまちです。

新幹線開業効果を最大限に

平成17年5月、待ちに待った北海道新幹線新青森―新函館（仮称）間約150㌔の建設工事が始まりました。

本市には、北海道の玄関口として、また、南北海道における拠点駅として新駅（新函館駅）が設置されることになっており、この新青森―新函館（仮称）間は平成27年度末の開業を目指し、鉄道・運輸機構による本線建設工事や車両基地整備工事が順調に進められています。また本市が施工する新駅周辺地区の土地区画整理事業も順調に進んでいます。

新駅周辺地区は、人やモノ、情報、文化などが行き交う交流拠点として、存在感と優位性が飛躍的に高まることが期待されており、北海道新幹線の開業を〝千載一遇〟のチャンスとして捉え、その波及効果を最大限に生かすまちづくりが求められています。

北海道新幹線の開業により、北海道と東北、関東エリアとの距離が大きく縮まることとなり、人の動きが現在とは大きく変化する見通しです。

北斗市に設置される新駅からの所要時間は、新青森駅までが約1時間、岩手県の盛岡駅までが約2時間、宮城県の仙台駅までが約2時間半、そして東京駅までは約4時間となります。

首都圏の方々が旅行やビジネスなどで北海道に来られる場合、現在はほぼ空路による移動と思われますが、多くの方が新幹線利用に変更することも予想されます。

新駅中心にまちづくり

新駅はピーク時で1日1万人の乗降客が見込まれ、順次造成される商業地域には、ホテルや小売・飲食店、オフィスなどの立地を促進しています。また、建築物の用途や形態などについては、都市計画でルールを定め、新幹線の駅前にふさわしい適切な都市機能の誘導を図ることにしています。

北斗市では、新幹線の開業効果を地域経済の活性化に結びつけるために、新駅周辺地区に立地し、特定の事業を行う企業に対する助成制度を



北海道新幹線の新駅駅舎の完成予想図

設けています。また、新駅周辺地区の公共施設としては、街路や公園をはじめ、駅舎前には乗合バスやタクシーの乗り場などの駅前広場、さらに、普通乗用車580台収容の立体駐車場と20台分の観光バス専用駐車場が整備されます。

新駅の駅舎は、市内のトラピスト修道院のポプラ並木をイメージしたものです。駅舎は2階建てで、2階に改札口を設け、新幹線と在来線ともに1階のホームから発着する構造となっています。また、外部と連絡する階段通路には前面にガラス張りの付帯施設を設け、その内部には観光案内所などが整備される予定です。



新駅と新幹線の整備工事の様子。手前が駅前広場になる

地域資源を活かし観光振興

北海道新幹線の開業により、全国各地から大勢の方々が北海道を訪れてきます。そのお客様をもてなすため、市内に数多くある観光資源について、その魅力や発展の可能性を様々な角度から調査研究しています。中でも、豊かな自然環境と基幹産業である1次産業を活かした体験型観光は、観光振興策の柱になるものと考えています。

具体例として、農業では田植え体験や各種野菜の栽培、収穫体験、観光農園における果樹収穫体験、漁業では、地引き網体験やサケの遡上を活用した体験、フノリ摘みやアサリ採りの体験があります。また熟練した技術が必要ですが、伝統のホッキ突き漁によりホッキ貝を収穫してもらうことも考えられます。



トラピスト修道院



きじひき高原パノラマ展望台からの眺望

市では今後、農業者や漁業者、商工業者など担い手となる方々と意識を共有し、連携を深めながら体験型観光の確立に力を注いでいきます。

絶景の「きじひき高原」を活用

また、市内の木地挽山全体に広がる「きじひき高原」からは、津軽海峡や函館山、水田が広がる大野平野、大沼小沼、駒ヶ岳までが一望でき、高原牧場ならではの絶景をご覧いただけます。

緑豊かな大自然の中で、北海道らしい雄大さと新鮮な空気、素晴らしい景観が楽しめるきじひき高原は、本市の観光資源の中心的な役割を果たすことが可能と思っています。

立地条件も新幹線新駅に近い場所にあり、国道とのアクセスも良く、既存の市営牧場、キャンプ場、匠の森公園などの施設も整っていますので、北海道新幹線の開業に間に合うよう、きじひき高原の活用策に取り組んでいきます。

スポーツ合宿誘致も推進

一方、北斗市では総合運動公園内にある陸上競技場の全天候型トラックの改修に伴い、平成23年度からスポーツ合宿の誘致に取り組み始めました。

市内の上磯ダムや八郎沼公園の周辺、きじひき高原などのアップダウンに富んだ地形は、トレーニングに最適な環境であると、専門家から高い評価をいただいています。

スポーツ合宿の誘致は、市内の宿泊施設の利用促進や、その宿泊施設での地場産品の使用につながるほか、有力選手の動向がマスメディアで伝えられることで北斗市の知名度向上にも貢献します。

また地元の子どもたちが有力選手を間近に見て、指導を受けることにより、能力、やる気がアップするなどといった波及効果もあると考えています。

都市のブランド向上目指す

本市は人口約5万人の小さな都市ですが、北海道新幹線の開業を契機に、前述した取り組みにチャレンジし、都市としてのクオリティやブランド力を高め、「新幹線が拓く　輝きのまち　北斗」の実現に取り組んでいきたいと考えています。

平泉、奄美など10地域にご当地ナンバー
～第2弾、地域活性化や観光振興に活用を～

国土交通省自動車局自動車情報課

地域活性化の一助に

ご当地ナンバーは、それ自体はプレートの地域名表示に過ぎません。今回、導入が決まった地域においては、それぞれの特色を生かした地域振興の取り組みを一層進めていただき、ご当地ナンバーを十分に生かして、地域の活性化につなげていただくことを期待しています。

自動車のナンバープレートとは

自動車のナンバープレートには、自動車が安全性や環境保全の基準を満たし、国によって登録されることにより、公道を走行できることを外形的に示す効果があり、自動車の前後に備え付ける必要があります。

また、それ以外にもナンバープレートは、税金の徴税事務、警察の犯罪捜査や環境規制に伴う自動車の流入規制などの行政事務のほか、駐車場や有料道路での車両管理等の民間事業においても活用されています。

自治体の要望受け、ご当地ナンバー導入

ナンバープレートの「地域名」（例：品川、横浜、湘南など）は、その自動車の使用や整備等の管理を行っている場所（使用の本拠の位置）を表すもので、従来、主にその地域を管轄する運輸支局や自動車検査登録事務所を示しているものでした。

こうした中、いくつかの地方公共団体からナンバープレートを地域振興や観光振興に活用するため、新しい地域名表示の創設などの弾力化を求める強い要望がなされました。

これを受け、国土交通省において検討を行い、平成17年7月、ご当地ナンバー（第1弾）として18地域（仙台、会津、那須、つくば、高崎、川越、成田、柏、金沢、諏訪、伊豆、岡崎、豊田、一宮、鈴鹿、堺、倉敷、下関）への導入を決定しました。

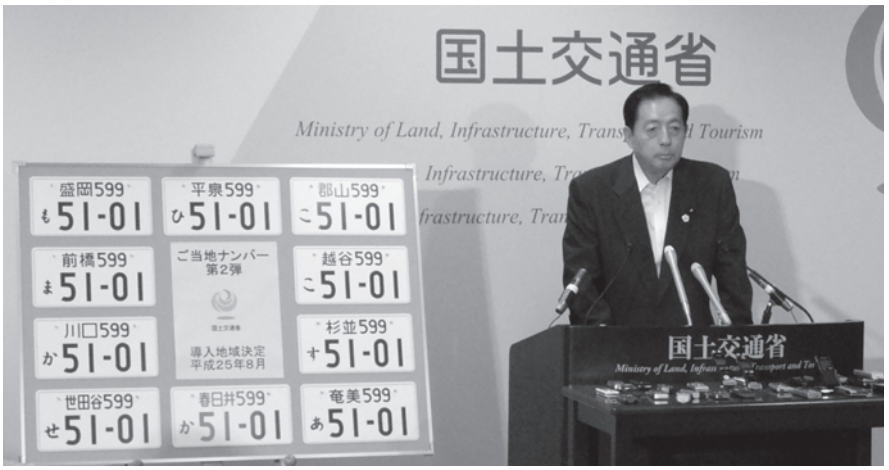
また、富士山ナンバーについては、山梨、静岡両県にまたがる珍しい例として、平成20年11月から新ナンバープレートの交付を開始しています。この富士山ナンバーの導入については「富士山の世界遺産登録に向け、機運が高まった」などの評価の声があるところです。

第2弾は10地域

ご当地ナンバー（第1弾）導入の後、再び、平泉や奄美など複数の地域からご当地ナンバー導入の強い要望があり、また、国土交通省において第1弾の効果等を検証した結果、地域住民の一体感等の醸成、地域の知名度向上など一定の効果があったものと評価することができました。

このため平成25年2月にご当地ナンバー（第2弾）の募集を開始し、有識者による審査会を経て、平成25年8月に10地域（盛岡、平泉、郡山、前橋、川口、越谷、杉並、世田谷、春日井、奄美）への導入を決定しました。

これらの地域における新しいナンバープレートの交付は、平成26年度中を予定しています。



ご当地ナンバー第２弾を発表する太田昭宏国土交通大臣（８月２日、国交省で）

～北から南から～

滋賀県草津市

チームで草津市の魅力を発信

～著名人による「KUSATSU　BOOSTERS」が始動～



草津市総合政策部企画調整課
副参事
● 荒川武仁

温泉はどこですか？

「草津といえば？」と尋ねられたら、みなさんはなんと答えるでしょうか？おそらく「温泉」が圧倒的ではないだろうか。残念ながら有名な〝草津温泉〟は、わが草津市にはないのである。

草津市は滋賀県の南部、日本一の琵琶湖のほとりに位置し、東海道と中山道の唯一の合流地点にある宿場町として栄えてきた。現在でも名神・新名神高速道路が結節し、ＪＲの駅の乗降客数では県内トップを誇るなど交通の要衝で、京阪神のベッドタウンとして発展している。東洋経済新報社の平成25年版「住みよさランキング」でも全国７９０都市中21位で、近畿圏内では最も高い評価をいただいている。

しかし、観光客からは「温泉はどこですか？」と聞かれるというのが笑ってはいられない笑い話なのである。

いざ…シティセールス！

各自治体では、地域の魅力を積極的に発信するシティセールス等に取り組まれているが、本市と同様、その多くの自治体は大都市近郊のベッドタウンとして発展し、生活利便性は高く、豊かな自然環境もあるが、これといった特徴がないという共通の課題を抱えている。

こうした中、今後の人口減少社会において、いかに都市の活力を維持し、住民満足度を高めるのか、そのアプローチのひとつがシティセールスであると思われる。

本市も先進自治体を参考として、昨年度「草津市シティセールス戦略基本プラン」を策定し、今年度から事業展開を開始した。チーム型ＰＲ集団「ＫＵＳＡＴＳＵ　ＢＯＯＳＴＥＲＳ」結成は、このシティセールスの具体的な情報発信戦略のひとつとして企画したものである。

市出身、ゆかりの著名人でチーム結成

ブースターとは英語で、後押しする人などといった意味で、バスケットボールなどでは特定チームの熱狂的な支援者といった意味もあり、本市のシティセールスを後押ししていただきたいとの思いから名付けたものである。

今回のメンバーは草津市出身、ゆかりの著名人、モデル、女優、スポーツ選手などさまざまなジャンルで活躍されている13人と3組で構成しており、各自のブログなどで情報発信していただくほか、市のイベントへの出演などのＰＲ活動も検討していく。

いわゆる○○大使ではなくチーム型としたのは、従来にない話題性もあるが、本市のシティセールスは、市民と行政がチームとして一丸となって取り組むものと捉えており、著名人によるＰＲもチームで行うという発想は必然的なものだった。

去る8月9日に公開記者発表という形でメンバーの委嘱式を行い、新聞やネットなどで数多く取り上げていただくことができた。



「KUSATSU　BOOSTERS」のメンバー
（委嘱式出席者）



意気込みを語る草津市出身のメンバー、
ムーディ勝山さん

KUSATSU BOOSTERSの次の展開

チーム型とするメリットは、話題性の他にもチーム型ゆえの拡張性のよさや、メンバーが複数いるため出演等の依頼のしやすさ、選択肢が広がること、またチーム揃っての活動による話題性、インパクト強化などがある。

今後は、新メンバーなどの話題性にも配慮しつつ、メンバーの方々に、官民を問わず多くのイベントや事業に出来る限り出演していただくなど、マスコミ等を含めた情報発信の機会を増やしていけるかが鍵である。

このような活動をきっかけに市内外の多くの人に草津市の魅力が伝わり、〝わがまち草津〟に対する市民の誇りや愛着を育むことに繋げていきたい。

移住・交流推進支援事業（青森県南部町）

観光誘客めざし「北のフルーツパーラー」

～スイーツづくり、伝統芸能鑑賞も～

青森県南部町商工観光課観光班班長 ● 工藤直人

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は、平成24年度に同事業を活用した青森県南部町の取り組みを同町商工観光課の工藤直人氏にご紹介いただいた。（企画・コンサルタント業務課）

豊富な果樹と伝統芸能

南部町は青森県の南東に位置し、八戸市の西部に隣接しています。町は平成18年1月に旧南部町と旧名川町及び旧福地村が合併し誕生しました。町の中央には馬淵川が流れ、南西部には標高615メートルの名久井岳がそびえ、山と川、そして美しい田園に囲まれた自然豊かな町です。

町の基幹産業は農業であり、川の沿岸部では肥よくな土地を利用した水稲や野菜の栽培が行われているほか、丘陵地帯では果樹の栽培が盛んです。南部町ではみかんとバナナとパイナップル以外は収穫できるといってもいいほど多種多様な果物が栽培されており、中でもさくらんぼ、洋なし、もも、ぶどうなどは県内随一の生産量となっています。

また、南部町は南部藩発祥の地として古くから発達してきた歴史のある町です。町には様々な伝統文化・伝統芸能が根付いていますが、中でも名川地区に伝わる南部手踊りは数百年以上も前から郷土に受け継がれてきた民舞踊（みんぶよう）です。

農産物に付加価値を付ける

町ではこれまでも果樹の里として果物狩りを通年で実施していますが、町での滞在時間はごく限られたものでした。果物狩りで最も多く来客があるさくらんぼ狩りには1シーズンで1万人程度が訪れますが、それ以外の果物狩りは決して来客が多いとは言えないのが実情でした。

そこで町では、平成24年度から観光客の増加をめざして、地域活性化センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」を活用し、従来の果物狩りにスイーツづくりを加えた「北のフルーツパーラー」事業を県や町農業観光振興会、産地直売施設など関係機関の協力を得て本格的に始めました。

この「北のフルーツパーラー」と銘打った誘客事業は、まず観光客が農林漁業体験実習館に集合し、全体の説明を受けた後、農園での収穫体験と試食のほか、パティシエの指導を受けて、自分が収穫した果物を使用した自分だけのスイーツづくりが体験できるメニューとなっています。

1回当たりの定員は30人程度で、専属のパティシエが果物狩りと果物にあったスイーツづくりを企画しており、「食材は全て町内産」を心がけています。また波及効果として、集合場所を農林漁業体験実習館（宿泊施設も併設）としたため食堂や入浴施設のほか、隣接する産地直売施設の利用者も増加傾向となり、両施設の経営にも好影響を与えています。

一方、果物狩りに協力していただいている観光農園にも収穫体験終了後にお土産品の販売をお願いしており、農園は入園料以外にも収入を得ることが可能となりました

「北のフルーツパーラー」は昨年度、20回程度開催し、観光客増加に大きく貢献しています。

高齢者もターゲットに

従来の果物狩りは家族向けでしたので、「北のフルーツパーラー」の開催は週末に限られていました。そこでパーラーの開催回数を増やすため時間に余裕のある高齢者にもターゲットを広げ、お年寄り向けのメニューを作成しました。

高齢者の場合は果物狩りを主体と

するのではなく、地域の伝統芸能の鑑賞をメインメニューにすることにし、「南部伝統芸能保存会」の協力を得て、南部手踊り伝承活動の拠点である「南部芸能伝承館」を活用し、南部七踊りの鑑賞と地域に伝わる郷土食をアレンジしたスイーツづくりを実施しています。

このように様々なニーズに対応することにより利用者の幅も広がりつつあります。

積極的なPR活動

町では2月の温室いちごから11月のりんごまで果物が途切れることがないため様々なメニューを作成し、参加者のニーズに対応しています。また、町内はもとより近隣町村のイベントのほか、札幌や首都圏のイベントにも出店し、「北のフルーツパーラー」の周知を図るなどPR活動も積極的に実施しています。さらには首都圏からの誘客を推進するため旅行雑誌社の記者を対象とした出張パーラーを開催し、旅行雑誌にパーラーの記事を掲載してもらうなどのPRも展開しています。

今後の方向性

これまでは南部町が事業主体となり、「北のフルーツパーラー」を実施してきましたが、今後は事業のマニュアルを作成し、農業観光を支えていくNPO法人や農業観光振興会に業務を移管できるようにします。

また、産地直売施設及びドライフラワーセンターなど関係施設との協力体制を整備し、これらの施設も含めて関係者全体が共存共栄できる事業となるように、今後はフルーツ狩りを主体としたメニューや伝統芸能の鑑賞を主体としたメニューのほかに、宿泊を取り入れたメニューや会議や研修会の一部として取り入れてもらえるような企画を作成し、実施を働きかけていく方針です。

さらに、特産品である果物を活用したアイスクリームやジャム及びゼリーなど、現地でしか手に入らない限定商品の開発を行います。

このほか、町内及び近隣市町村の小学生や幼稚園児も町内でどのような果物が栽培されているか知らないため、子供たちを主な対象に、農家の方から栽培方法などを聞いたうえで、収穫を体験し、スイーツづくりをする、〝プチパーラー〟も積極的に実施する予定です。

今後、北海道新幹線が開業することにより八戸地域への観光客が増加することが見込まれます。このためその一部を南部町へ取り込めるように北海道へ向けた情報発信を強化することで、近隣市町村はもとより県外からの誘客を増加させ、さらなる地域活性化と交流人口の拡大を図っていきたいと思います。



観光農園の直売所でのさくらんぼ販売



伝統芸能を鑑賞する観光客ら



地元産のさくらんぼを利用した「さくらんぼパフェ」

夢ゆめクラブ吉部の郷

山口県宇部市

地域住民の「夢プラン」実現に向けて

～ホタル祭り、桜並木、「できることからぼちぼちと」～

宇部市は、本州西端の山口県の南西部に位置し、県下第3位の人口約17万5000人からなる都市である。気候は温暖で、周防灘を望む南部には平野が広がり、工業地帯や市街地が形成され、中央部以北の丘陵地には豊かな自然があふれている。

高速道路や空港、重要港湾など陸海空のインフラも整っており、化学工業を中心とした産業が盛んであるとともに、大学や病院など学術研究・医療機関も充実している。

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成21年6月
設立・運営主体＝自主的組織
代表者＝大田　壮助
構成員＝31人
〈連絡先〉
〒757-0401
山口県宇部市大字吉部字馬場西3330番地7
吉部ふれあいセンター
夢ゆめクラブ吉部の郷
電話：0836-68-0001



代表の大田壮助氏

平成16年11月には、隣接する厚狭郡楠町と合併し、平成23年に市制90周年を迎えた歴史あるまちでもある。

この合併前の旧楠町の吉部地区で地域の資源を守り、地域住民が描く夢を実現するために設立された「夢ゆめクラブ吉部の郷」（以下「吉部の郷」という。）の活動について、代表である大田壮助氏の話を交えて紹介する。

設立の経緯

「吉部の郷」は吉部地区の住民を中心に31名で構成されている団体である。市町村合併により宇部市の一地区となった吉部地区は、市の中心からも離れており、高齢化や過疎化が進み、地域コミュニティの存続すら危ぶまれていた。

そこで地区の住民たちはこうした課題の解決に向け、平成19年に「山口県中山間地域集落ネットワーク形成事業」のモデル校区の指定を受け、「吉部の夢を考える会」を組織し、活動を始めた。

この会は地元小学生に地域の未来の絵を描いてもらい、全住民を対象としたアンケート調査を実施したり、懇談会を開催したりして住民の意見を聞きながら、じっくり2年間かけて吉部の将来像となる「吉部の夢プラン」をまとめあげた。

そして、この「吉部の夢プラン」の実現に向けた実行団体として「吉部の夢を考える会」を発展的に解消し、平成21年に新たに「吉部の郷」を誕生させた。

「夢プラン」実現に向け活動

「吉部の郷」は「できることからぼちぼちと」をモットーに、「吉部の夢プラン」で定めた4つのテーマ、すなわち「人でにぎわう夢」、「地域資源から生まれる夢」、「健やかな『吉部っ子』を育てる夢」、「将来を見すえた夢」を実現するために様々な地域づくり活動を行っている。

具体的には休耕田をコスモス畑や大麦畑として利用しているほか、地域資源であるホタルを活かし、ホタル祭りを開催したり、ホタルマップの作成・配布を行ったり、廃線となり荒廃した鉄道敷跡やトンネルを整備するなどの活動を展開している。

夢プランの実現のためにまず行ったのは、休耕田をコスモス畑に整備することであった。休耕田の利用にあたってコスモスを選んだ理由は比較的育てやすいためだったが、現在ではコスモスは地域の神社の秋の祭事「芋煮えまつり」に彩りを添える

大切な地域資源となっている。

ホタル祭りも元々地域住民数十人が始めたイベントだったが、年々規模を拡大し、現在ではバスツアーが組まれ、遠方からも多くの人が訪れるほどのイベントになっている。また、2年目以降は、ホタルかごを作るため材料となる大麦をコスモスの時期が終了した休耕田を利用して栽培するなど活動の幅も広げていった。

一方、戦時中に廃線となった旧船木鉄道の鉄道敷跡やトンネルについては長い間、手付かずのまま竹やぶや雑木で荒廃していたが、これも地域資源として活かせないかと整備に乗り出した。



満開のコスモス畑

鉄道敷跡は桜並木として甦らそうと「吉部千本桜計画」と銘打ち、鉄道敷跡をはじめ、地域の集会所や道路沿い等に約230本の桜の苗木を植樹し、地域一帯を桜の名所にしようと将来を見すえた事業を展開した。また、鉄道敷跡には桜のほか広葉樹の植樹も行い、埋もれていた地域資源を甦らせていった。

他団体とも協力、マンパワー不足補う

活動に当たり、「吉部の郷」ではマンパワー不足と会員の高齢化が大きな課題となっている。それに加え自己資金の調達等も問題となっている。このうち資金については県や市などの各種助成金やイベント時に小物等を制作・販売した売上金で賄っているものの、やはりマンパワーについては自分たちだけでは難しい。そこで地域の各種コミュニティ団体などほかの多くの団体等とも協力関係を築き、活動の継続を図っている。



麦わらの採取

また、「吉部の郷」の活動には地元小学校の児童も大きく貢献している。コスモス畑やホタルまつりの看板の作成、大麦の種まきから麦わらの採取、さらには桜の植樹、すべてにおいて若い力が活動を支えている。そしてまた、こうした活動は夢プランの4つのテーマの一つ、「健やかな『吉部っ子』を育てる夢」の実現にもつながっていると言えそうだ。



整備された鉄道敷跡・トンネル

今後の展望

これらの活動は地域住民の集いの場、交流の場を増やし、地域全体に良い影響を与えていくと同時に、次第に広く認識され、県外から視察なども訪れるようになった。また、平成24年には山口県の知事表彰で、優れた活動を行った団体を表彰する「やまぐち県民活動パワーアップ賞」を受賞した。

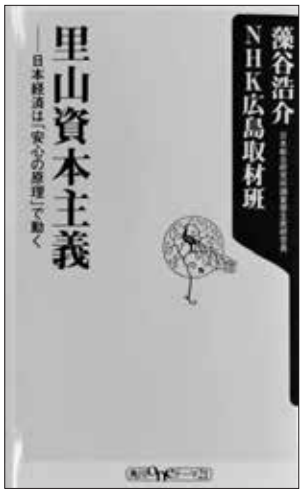
しかし、「吉部の郷」の活動は完成されたものではなく、まだまだ発展途上にある。「植樹された桜が花を付けるようになれば桜まつりを実施したり、整備したトンネルはワインセラーに利用したりして、いろいろなイベントを行いたい」と大田会長は夢を膨らませる。また、その夢は団体や年齢の垣根を越えて、地域が一体となって実現していくことが望まれている。

植樹された桜が満開になる頃、多くの会員に支えられ、桜とともに大きく成長した団体が、さらなる大きな夢に向け活動を続けていくことを期待したい。

編集委員 ● 阿津川智和

書籍紹介

『里山資本主義 ――日本経済は「安心の原理」で動く』



藻谷　浩介／NHK広島取材班　共著
角川ONEテーマ21刊（2013年７月10日発行）
定価：820円

今までの日本経済はエネルギーや資源を大いに使用し、大きな利益を上げることが「豊か」と言われてきた。100年余り前にアメリカが始めたこの「常識」は、日本のみならず、世界の常識となった。やがてこの「マネー資本主義」の常識は息切れを起こしていく。それが現在の経済状況である。そのマネー資本主義の対極にあるのが、山林など身近にある資源を活かしてエネルギーなどを自給し、地域経済の安定を目指す「里山資本主義」である。

前半は通常なら廃棄される木材を利用したバイオマス発電や木質ペレットの利用についての取り組みを紹介するとともに、この分野での先進地であるオーストリアでの森林の管理から木材の利用によるエネルギーの創出の取り組みを紹介し、エネルギーの地産地消による経済安定の成功について触れている。

後半では「里山資本主義」は地域資源の地位向上とともに、ひとの繋がりを作り、高齢化問題、雇用問題などの社会問題までも解決できることを具体例を紹介しながら解説している。

本書ではNHK広島の番組をベースに中国地方の里山で実践されている事例を紹介するとともに日本が抱える問題の解決策を提言している。地方の可能性について再考するとともに本当の豊かさとは何か、筆者の熱い思いが伝わる１冊である。

『単身急増社会の衝撃』



藤森　克彦　著
日本経済新聞出版社刊　（2010年５月25日発行）
定価：2200円＋税

単身世帯が急増している。1985年から2005年の20年間に、男性では50歳以上、女性では80歳以上の年齢階層で単身世帯数が３倍以上に増えたという。その要因は何か、そして単身世帯の増加が社会にどのような影響を及ぼすのか。

本書では、前半で単身世帯の現状、増加の実態、その要因及び将来の動向、さらに都道府県ごとの増加状況とその要因、将来の状況についてデータに基づきながら概観し、単身世帯の増加が社会に与える影響について「低所得者層の増加」、「介護需要の高まり」、「社会的孤立の進行」の観点から考察されている。

そして、後半では、日本よりも単身世帯比率の高い北欧・西欧諸国の単身世帯の状況について、その中でも特に筆者が長期滞在した英国の実態と政策について紹介され、最後に、単身世帯の増加に対して、どのような対応が求められるのか、具体的には、①「自助」に向けての環境整備、②社会保険や生活保護制度などの公的なセーフティネットの拡充、③ボランティアやＮＰＯ法人の活動など地域コミュニティーとのつながりの強化、について取り上げられている。

日本の社会保障制度は、家族による助け合いを前提に構築されてきており、単身世帯の抱えるリスクに対して十分な対応ができていない。単身世帯が増加する今、一人暮らしの人でも安心して生活できるようにするために、どのような社会を構築していく必要があるのかを考える一助となる１冊である。

首長の思い
column



我がまちの「光」を観ることからはじめるまちづくり

東村山市長 ● 渡部　尚

東村山市は、東京都多摩北部に位置するまちで、都心へ電車で30分ほどの距離にあることから、昭和30年代から首都近郊の住宅都市として発展してきた一方で、里山の風景を残す豊かな自然や歴史・文化遺産にも恵まれています。

市の北西部は、狭山丘陵の東縁となる自然環境が豊かな区域で、宮崎駿監督の「となりのトトロ」の舞台といわれる八国山が横たわり、その麓には、桜や花菖蒲、蓮、彼岸花と四季折々に色とりどりの花々が乱舞する北山公園が広がっています。また付近には都内で二つしかない国宝建造物の一つ「正福寺地蔵堂」が鎌倉時代の面影を今に伝えています。

宅地化が進む中ですが、市内には未だ農地も多く、梨や葡萄、サツマイモ、花卉等の栽培などが行われております。そして食の面では、伝統食の「武蔵野うどん」や最近ではB級グルメとして「黒焼きそば」が話題となるなど、「自然」「歴史・文化」「グルメ」の三拍子がそろった地域資源の豊かなまちです。

現在、東村山市では将来都市像として「人と人　人とみどりが響きあい　笑顔あふれる東村山」を掲げ、これまでの住宅都市から、このまちで暮らすことで、より豊かな人生を歩むことができる「生活充実都市」へのバージョンアップを目指し、安全・安心で活力・魅力あるまちづくりを進めています。その中で地域の様々な資源を活かした観光を、人と人の新たな交流を生み、賑わいを形成する重要な事業として位置づけています。観光という言葉は「易経」の「国の光を観る。用いて王に賓たるに利し」に由来し、元々「国の威光を観察する」という意味だそうですが、観光によるまちづくりは、今一度自分たちの住むまちがもつ様々な魅力や価値、さらには自分たちの誇りを住む人々に気づかせる契機にもなります。

市では、様々な地域資源が更に輝くよう磨きをかけ、点と点をつなぐことを心懸け、毎年開催している北山公園での「菖蒲まつり」や「市民産業まつり」などに毎年新たな工夫や展開を加えるなど、市民、農業・商工業者や鉄道事業者、行政が連携して地域の活性化や地域の経済の振興を図りながら、多くの方々が訪れたいまち、住んでみたいまち、そして住み続けたいまちとなるよう取り組みを行っています。

また、東村山市には都内で唯一、国立ハンセン病療養所「多磨全生園」があります。敷地内には、本年開館20周年を迎える世界で初めての「ハンセン病資料館」があり、年間2万人以上の方々が訪れています。ハンセン病は、かつて不治の病と恐れられ、入所者の方々は過酷な差別と国の強制隔離政策による筆舌に尽くし難い苦痛を受けてきました。この歴史の中で、多磨全生園の入所者の方々は、故郷や家族への思いを託して園内の緑化活動を行うとともに、自らの人間としての尊厳の回復を求め差別と戦ってこられました。3万本とも言われている園内の緑は、入所者の方々がそうした思いや祈りを込めて植えてきたものであり、これらの木々の成長は多磨全生園の100年の歴史と重なり合っています。

これらのハンセン病の歴史と共にある緑やハンセン病資料館、共同生活を営んできた寮、神社、納骨堂などの歴史的価値を持つ建造物や史跡、これら全てをハンセン病記念公園「人権の森」として保全・保存し後世に残し伝えるため、入所者自治会では「人権の森構想」を掲げ運動されております。

当市では、この構想に賛同し、自治会の皆様とともに、人権の大切さを後世に伝えるため「人権の森」の実現に取り組んでおります。今年の春には、市内外の、より多くの方に知っていただくため、啓発ポスターを制作し、東京都内の全公立小中学校に配付し、次代を担う子どもたちに多磨全生園・人権の森を知っていただく取り組みをはじめたところです。

多磨全生園には観光という言葉はなじみませんが、訪れる人に感動と生きる勇気を与える限りない「光」を放ち続けており、多磨全生園の歴史もまた東村山市の宝として後世に伝えなければならないものと考えております。

是非、皆様も機会がございましたら東村山へのお越しを心よりお待ちしております。



高知県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

手前みそですが…

宮城県

松島町 177

自然と歴史が紡ぎあうまち



■多島海景観　多島海景観を堪能するには展望台から俯瞰で眺めるのがお薦め。数ある絶景ポイントはそれぞれに違った景観を楽しめるほか、朝日を楽しむなど、時間によっても表情が違うのが魅力

松島町は、宮城県の海岸部中央に位置し、万葉の昔より風光明媚の地として知られ、日本三景のひとつに数えられています。俳聖松尾芭蕉も絶賛した松島町は、松島湾に大小260余りの島々が浮かび、長い年月の波浪浸食、風化作用によって四季を通じてそれぞれ異なった景観を呈する自然美と、歴史的、学術的にも価値の高い数多くの文化遺産が残されており、国の特別名勝にも指定されています。

秋には、円通院庭園のライトアップを中心に、幻想的な夜の松島を演出する「松島紅葉ライトアップ」が開催され、多くの観光客で賑わいます。また、県内有数の米どころであり、松島湾は滋味深い牡蠣の産地でもあり、自然がもたらす食の恵みも豊富な町です。

東日本大震災は町にも甚大な被害をもたらしましたが、町の財産である多島海の景観は奇跡的に震災前の姿をとどめています。

明るい笑顔と温かいおもてなしの心で皆様のお越しをお待ちしております。ぜひ松島町におでかけください。



■松島紅葉ライトアップ　松島の紅葉を夜も楽しんでもらえるよう、円通院庭園をはじめ周辺一帯を幻想的に演出する。今年の開催日は10月26日から11月24日まで



■国宝　瑞巌寺　仙台藩祖伊達政宗公が心血を注いで造営したとされる瑞巌寺。本堂は現在平成の大改修により見ることができないが、改修期間中は本堂同様、国宝に指定されている庫裡（禅寺の台所）などが特別公開中



■どんぐり松（まつ）ちゃん　松島町のキャラクター。童謡「どんぐりころころ」の作詞者青木存義氏が松島町出身であることにちなんで、どんぐり松ちゃんが生まれた



■太古天泉　松島温泉　2008年に開湯した太古天泉　松島温泉は松島の新たな魅力の一つ。無料の足湯もあり、観光客の癒しの場になっている



■松島産かき　松島湾で養殖される牡蠣は滋味深く、毎年２月の第１土日に開催されるかき祭りには松島の牡蠣を堪能するために多くの観光客が集まる



■松島こうれん　670年余りの伝統の製法を守りながら、宮城県産米ササニシキを使用して一枚一枚手焼きで焼き上げたおせんべい。一子相伝で守り継がれている

センター通信

平成25年度地域再生実践塾開催のお知らせ

地域活性化センターでは地域再生の方法について、さまざまな視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」を開催しています。今年度第６回は以下のような内容で、現在、参加者を募集しています。

第６回　東京都品川区
『地域ブランドと商店街の活性化』

平成 25 年 11 月 21 日（木）～ 11 月 22 日（金）
会場：荏原第三地域センター（品川区平塚１丁目 13-18）

開催趣旨

近年、郊外への大型店の進出や通信販売の普及など地域の商店街をとりまく現状が厳しくなる中、全国各地で商店街活性化のための様々な取り組みが行われています。

中でも、関東有数の長さを誇る東京都品川区の戸越銀座商店街では、商店街を「地域のアイデンティティが集約された“ふるさと”の一端を担う重要な場所」ととらえ、地域の大学と連携して、全国で初めての商店街ブランドである「戸越銀座ブランド」による商品を開発するなど、数々のヒット商品を生み出しています。また、電線類の地中化による街路の整備や、ＩＴを活用して新しい形での商店街の情報サービスを発信する「ユビキタス商店街プロジェクト」をスタートさせ、便利で安心・安全な商店街の実現に向けて活動しています。

そこで、品川区戸越銀座における商店街活性化策について、具体的事例を検証しながら、今後の商店街活性化の展望について検討します。

主任講師



株式会社ユーデザイン 代表
古市　修　氏

1971年生まれ、東京都出身。明治大学大学院理工学研究科建築学専攻博士後期課程を経て博士号(工学)を取得。明治大学理工学部の助手を経て、同大学の起業支援プログラムにより、大学研究機関の理論や技術を実際のまちづくりに活かすための会社である株式会社ユーデザインを2007年に設立。日本各地において景観デザインや街並み整備と共に、商店街プロモーション活動などを含めた総合的なまちづくりを実践してきた。現在、戸越銀座商店街に拠点を置き、品川区の幾つかの商店街における地域ブランドづくりに力を入れて活動している。明治大学まちづくり研究所の客員研究員。

開催日程

・第１日目　11月21日(木)
　13：00～　開講式・オリエンテーション
　13：20～　Lecture1　総論・問題提起
　14：15～　Lecture2　商店街の活性化のための支援策
　15：05～　Field Work　戸越銀座商店街のまち歩き

・第２日目　11月22日（金）
　９：00～　Lecture3　ニーズに応えるまちづくり
　10：40～　Lecture4　コロッケを使った地域ブランド化
　11：40～　Group Work 1　視察の整理・意見交換
　14：00～　Group Work 2　グループ発表・講評
　15：00～　Lecture5　総括
　15：50～　閉講式

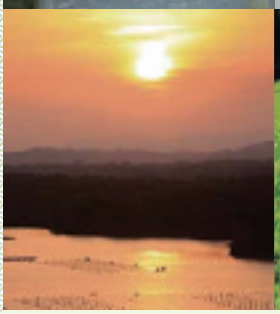
■対　　象　地方公共団体、商工会、商工会議所、NPO など、地域再生に取り組んでいる方
■募集人員　40 名
■参加費用　無料（開催地までの往復交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担）
■申込方法　申込書を当センターまで送付してください。＊詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。

地域活性化フォーラム in 三重

企業との協働による地域活性化

～ふるさと三重の活力アップ～










地域には魅力的な地域資源があるものの、地域住民だけではその資源を十分に活かしきれていません。そこで近年、地域活性化のパートナーとして企業への注目度が高まっており、人材、ノウハウ、ビジネスの面から補完できる企業の価値が再評価されています。他方、企業側も社会貢献活動や社員の健康増進、新規ビジネスの機会の場として地域を再評価する動きが見られます。

三重県では、「三重のふるさと応援カンパニー推進事業」として、地域と企業を結びつけて両者にメリットがある新しい関係づくりを目指す取り組みを進めています。

本フォーラムでは、どのようにして地域と企業との連携を深めていくか、また新しい関係づくりを推進するにはどうしたらよいかなど、その課題と今後の展望について考えます。

基調講演（対談トークショー）

「三重の元気なまちづくりをめざして！
～企業が地域のためにできること～」

浜田 益嗣（はまだ ますたね・赤福10代目当主／（株）濵田総業代表取締役社長）



1937年三重県伊勢市生まれ。60年慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社赤福入社。68年代表取締役社長、05年代表取締役会長に就任。93年には伊勢神宮内宮前に、江戸から明治期の町並みを再現した「おかげ横丁」を誕生させた。伊勢特有の町並みである妻入の建物や伊勢河崎の蔵、桑名の洋館などが忠実に再現されている。おかげ横丁設立前の92年には35万人だったおはらい町の往来者数は、おかげ横丁設立とともに増加し、12年には年間450万人を突破した。伊勢商工会議所会頭、皇學館大學常任理事、（財）伊勢神宮崇敬会常務理事等を歴任している。

山村 美智（やまむら みち・女優）



三重県伊勢市生まれ。津田塾大学時代から劇団「東京キッドブラザース」に所属。1980年フジテレビにアナウンサーとして入社。85年に退社後、フリーになり女優に転身。02年に自ら脚本・演出を手がけ主演した二人芝居「私とわたしとあなたと私」を上演。07年にはニューヨークでその英語版「I and Me & You and I」をオフブロードウェイの劇場で上演。現在は、映画・舞台・TV・CMなど、さまざまな分野で活躍しており、三重県観光大使も務める。

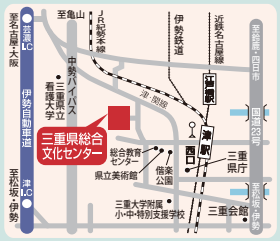
パネルディスカッション

■コーディネーター
原田 勝広（明治学院大学教授）

■パネリスト［五十音順］
大口 秀和（志摩市市長）
鳥田 陽史（野原村元気づくり協議会会長）
松浦 信男（万協製薬（株）代表取締役社長）

日時 平成25年11月26日（火）
13時30分～16時30分［開場12時30分］

会場 三重県総合文化センター［中ホール］
（三重県津市一身田上津部田1234）



■鉄道／近鉄名古屋線津駅下車、JR紀勢本線津駅下車、伊勢鉄道津駅下車
■バス／三重交通路線バスで津駅西口から約5分
■徒歩／津駅西口から約25分
■タクシー／津駅西口から約５分
■自家用車／伊勢自動車道（芸濃インターから約15分・津インターから約10分）

定員 400名

入場無料

首都圏に三重の魅力を発信！
首都圏営業拠点
「三重テラス」
9月28日（土）
東京日本橋にオープン！

申込み方法 メール・FAXまたはハガキにより、郵便番号、住所、氏名、職業、電話番号、参加人数を下記までお知らせください。

問い合わせ・申込み先 一般財団法人地域活性化センター　地域づくり情報課
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6138　FAX：03-5202-0755
E-mail：jcrd-forum@jcrd.jp　URL：http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/

主催／三重県・一般財団法人 地域活性化センター　後援／総務省・中日新聞社・伊勢新聞社・朝日新聞社・読売新聞社・毎日新聞社・日本経済新聞社・産経新聞社・地域づくり団体全国協議会（順不同）

地域づくり10月号

2013年10月１日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4　日本橋プラザビル13階　電話03-5202-6131（代）　http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/　印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。

地域づくり10月号（通巻292号）　特集　起業支援で地域経済を活性化　平成25年10月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行

豊かな街づくりに役立つ 宝くじ。

宝くじの収益金は、図書館や
動物園、学校や公園の整備を
はじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、
いろいろなかたちで、みなさまの
暮らしに役立てられています。



財団法人 日本宝くじ協会

財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。　日本宝くじ協会ホームページ　http://jla-takarakuji.or.jp/

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ